

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月24日
【事業年度】	第93期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	カヤバ工業株式会社
【英訳名】	KAYABA INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 中島 康輔
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町二丁目4番1号 世界貿易センタービル
【電話番号】	03(3435)3511(代表)
【事務連絡者氏名】	経理本部経理部長 藤原 宏之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町二丁目4番1号 世界貿易センタービル
【電話番号】	03(3435)3584
【事務連絡者氏名】	経理本部経理部長 藤原 宏之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	320,082	337,158	305,752	352,710	370,425
経常利益 (百万円)	23,972	22,755	13,561	20,390	15,852
当期純利益 (百万円)	17,014	13,897	7,789	12,761	7,052
包括利益 (百万円)	14,405	14,997	16,060	20,310	24,680
純資産額 (百万円)	89,964	102,761	116,435	153,997	174,258
総資産額 (百万円)	285,134	301,348	327,912	361,083	384,929
1株当たり純資産額 (円)	395.18	453.00	512.18	582.28	658.92
1株当たり当期純利益金額 (円)	77.54	62.87	35.24	55.26	27.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.6	33.2	34.5	41.2	43.7
自己資本利益率 (%)	21.1	14.8	7.3	9.7	4.4
株価収益率 (倍)	8.6	8.0	13.1	7.9	15.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	35,433	17,399	18,984	28,788	21,123
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,233	20,000	36,125	36,078	29,425
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	16,967	3,454	8,529	5,708	580
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	48,122	42,009	35,215	38,132	30,510
従業員数 (人)	11,440	11,975	12,306	13,033	13,732
(外、平均臨時雇用者数)	(2,366)	(2,645)	(2,319)	(2,685)	(3,067)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数については、()内に外数で記載しております。また、より実態に応じた記載を目的とし、平均臨時雇用者数に派遣社員の人数を含めて表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	213,773	227,720	191,550	198,228	207,495
経常利益 (百万円)	12,880	15,817	8,896	14,086	13,024
当期純利益 (百万円)	8,728	8,886	5,393	9,850	5,643
資本金 (百万円)	19,113	19,113	19,113	27,647	27,647
発行済株式総数 (千株)	222,984	222,984	222,984	257,484	257,484
純資産額 (百万円)	67,949	76,324	80,716	107,070	114,427
総資産額 (百万円)	219,233	225,933	228,954	241,368	249,253
1株当たり純資産額 (円)	307.36	345.28	365.17	419.05	447.87
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	9.00 (4.00)	8.00 (4.00)	9.00 (4.00)	12.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	39.78	40.20	24.40	42.66	22.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.0	33.8	35.3	44.4	45.9
自己資本利益率 (%)	13.7	12.3	6.9	10.5	5.1
株価収益率 (倍)	16.8	12.5	18.9	10.2	19.9
配当性向 (%)	20.1	22.4	32.8	21.1	54.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	3,840 (999)	3,876 (1,190)	3,846 (995)	3,601 (977)	3,661 (1,254)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数については、()内に外数で記載しております。また、より実態に応じた記載を目的とし、平均臨時雇用者数に派遣社員の人数を含めて表示しております。

2【沿革】

大正8年11月	創業者萱場資郎、萱場発明研究所を開設
昭和2年1月	個人経営の萱場製作所を創業、航空機用油圧緩衝脚、カタバルト等を製作
昭和10年3月	株式会社萱場製作所を東京都港区芝浦に創立
昭和18年7月	岐阜製造所（現岐阜南工場）を新設
昭和23年11月	企業再建整備法に基づく第二会社として萱場工業株式会社を設立
昭和31年6月	当社製品の市販、サービスを目的に萱場オートサービス(株)（現KYBエンジニアリングアンドサービス(株)（現連結子会社））を設立
昭和33年3月	鉱山用油圧機器の開発、販売のため日本鉱機(株)（現カヤバシステムマシナリー(株)（現連結子会社））を設立
昭和34年10月	東京証券取引所に株式上場
昭和36年3月	浦和特装車両工場（浦和工場）を新設、東京工場から特装車両の生産を移管
昭和43年4月	岐阜北分工場（現岐阜北工場）を新設、四輪車用油圧緩衝器生産を集約
昭和45年6月	台湾の油圧緩衝器生産会社永華機械工業股份有限公司（現連結子会社）に資本参加
昭和46年1月	熊谷工場を新設、浦和工場から特装車両の生産を移管
昭和46年5月	三重工場を新設、岐阜工場から船用機器の生産を移管
昭和49年7月	米国にKYB Corporation of America（現KYB Americas Corporation（現連結子会社））を設立、北米の市販市場へ進出
昭和50年5月	相模工場を新設、東京工場から全面移転
昭和51年2月	インドネシアに油圧緩衝器の生産を目的とする合弁会社P.T. Kayaba Indonesiaを設立
昭和58年6月	スペインの油圧緩衝器生産会社AP Amortiguadores S.A.（現KYB Suspensions Europe, S.A.（現連結子会社））を共同で買収
昭和58年8月	マレーシアに油圧緩衝器の生産を目的とする合弁会社Kayaba (Malaysia) Sdn. Bhd.（現KYB-UMW Malaysia Sdn. Bhd.）を設立
昭和60年10月	商号をカヤバ工業株式会社に変更
平成元年6月	欧州への当社製品の市販を目的とするKayaba Europe GmbH（現KYB Europe GmbH（現連結子会社））をドイツに設立
平成8年1月	タイに油圧緩衝器の生産を目的とするSiam Kayaba Co., Ltd.（現KYB (Thailand) Co., Ltd.（現連結子会社））を設立
平成8年6月	スペインに油圧機器の生産を目的とするKayaba Arvin S.A.（現KYB Steering Spain, S.A.（現連結子会社））を設立
平成8年10月	タイに油圧機器の生産を目的とするThai Kayaba Industries Co., Ltd.（現KYB Steering (Thailand) Co., Ltd.（現連結子会社））を設立
平成14年10月	ベトナムに二輪車用油圧緩衝器の製造・販売を目的とするKayaba Vietnam Co., Ltd.（現KYB Manufacturing Vietnam Co., Ltd.（現連結子会社））を設立
平成14年12月	中国に四輪車用油圧緩衝器の製造・販売を目的とする凱迺必機械工業（鎮江）有限公司（現連結子会社）を設立
平成15年8月	チェコに四輪車用油圧緩衝器の製造・販売を目的とするKYB Manufacturing Czech s.r.o.（現連結子会社）を設立
平成16年2月	中国に産業用油圧機器の製造・販売を目的とする凱迺必液圧工業（鎮江）有限公司（現連結子会社）を設立
平成16年6月	電子部品の製造・販売会社である(株)トロンデュール（現KYBトロンデュール(株)（現連結子会社））の株式を取得
平成16年7月	当社の装置事業部門を会社分割し、日本鉱機(株)に承継。併せて、(株)カヤバ・レイステージを合併し、社名をカヤバシステムマシナリー(株)に変更
平成16年11月	中国への当社および子会社製品の市販を目的とする凱迺必貿易(上海)有限公司（現連結子会社）を設立
平成16年12月	中南米への当社および子会社製品の市販を目的とするKYB Latinoamerica S.A. de C.V.（現連結子会社）をメキシコに設立
平成17年2月	東南アジアおよびオセアニアへの当社および子会社製品の市販を目的とするKYB Asia Co., Ltd.（現連結子会社）をタイに設立
平成17年3月	新経営理念制定「人々の暮らしを安全・快適にする技術や製品を提供し、社会に貢献するKYBグループ」（創立70周年記念）
平成17年6月	中東およびアフリカへの当社および子会社製品の市販を目的とするKYB Middle East FZE（現連結子会社）を設立
平成17年10月	正式商号のカヤバ工業株式会社に加えて、通称社名としてKYB株式会社を採用
平成18年10月	油圧機器部品等の製造会社である(株)タカコ（現連結子会社）を株式取得により完全子会社化

平成20年 8 月	中国の二輪車用油圧緩衝器製造・販売会社を買収し、無錫凱迩必拓普減震器有限公司（現連結子会社）を設立
平成20年10月	スペインに四輪車用油圧緩衝器の製造・販売会社を目的とするKYB Advanced Manufacturing Spain, S.A.（現連結子会社）を設立
平成21年12月	ドイツに欧州子会社の統轄を目的とするKYB Europe Headquarters GmbH（現連結子会社）を設立
平成22年 7 月	中国に中国子会社の統轄を目的とする凱迩必（中国）投資有限公司（現連結子会社）を設立
平成22年11月	連結グループ経営の一層の強化を目的として、株式交換により(株)柳沢精機製作所（現KYB-YS(株)）を完全子会社化
平成23年 5 月	KYB do Brasil Fabricante de Autopeças Ltda.の株式の50%を韓国Mando Corporationに売却し、ブラジルにおいて合併事業を開始。併せて、KYB-Mando do Brasil Fabricante de Autopeças S.A.（現持分法適用関連会社）に名称を変更
平成23年10月	米州における事業強化を目的として、KYB Manufacturing North America, Inc.とKYB America LLCをKYB Manufacturing North America, Inc.を存続会社とする合併を行い、商号をKYB Americas Corporation（現連結子会社）に変更
平成24年 4 月	オランダに欧州子会社の統轄を目的とする持株会社 KYB Europe Headquarters B.V.（現連結子会社）を設立
平成24年 7 月	ロシアおよびCIS東欧圏への当社および子会社製品の市販を目的とするLLC KYB Eurasia（現連結子会社）を設立
平成24年10月	メキシコにCVT用油圧ポンプの製造・販売を目的とするKYB Mexico S.A. de C.V.を設立
平成24年12月	インドに二輪車用油圧緩衝器の製造・販売を目的とするKYB Motorcycle Suspension India Pvt. Ltd.を設立
平成25年 1 月	チェコに市販向け四輪車用懸架バネの製造・販売を目的とする合併会社KYB CHITA Manufacturing Europe s.r.o.を設立
平成25年 2 月	インドのコンクリート建設機器の大手メーカーConmat Systems Pvt. Ltd.（現KYB-Conmat Pvt. Ltd.）の株式を取得し子会社化
平成25年10月	当社の二輪車用油圧緩衝器事業の一部を分割し、新設会社であるKYBモーターサイクルサスペンション株式会社へ継承
平成25年10月	インドネシアにショベル用油圧シリンダの製造・販売を目的とする合併会社PT. KYB Hydraulics Manufacturing Indonesiaを設立
平成25年12月	ブラジルにメルコスール経済圏への当社および子会社製品の市販を目的とするComercial de Autopeças KYB do Brasil Ltda.を設立
平成26年 9 月	インドに調達活動を目的とするチェンナイ支店を設立
平成27年 3 月	会社創立80周年

3【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社46社、関連会社10社で構成され、油圧緩衝器・油圧機器等の製造・販売ならびに各事業に関連するサービス業務等を行っております。当社グループの事業に係わる位置づけおよび報告セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、当社は「AC（オートモーティブコンポーネッツ）事業」と「HC（ハイドロリックコンポーネッツ）事業」の2つを報告セグメントとしております。

AC事業では、KYB金山(株)およびKYB-YS(株)から製品・部品等の供給を受け、当社が油圧緩衝器・油圧機器を製造のうえ、自動車メーカー等へ販売しております。また、KYBモーターサイクルサスペンション(株)から製品・部品等の供給を受け、二輪車メーカー等へ販売しております。国内市場では、KYBエンジニアリングアンドサービス(株)が、主に当社が製造した油圧緩衝器・油圧機器を市販・サービス市場へ販売しております。

海外市場では、KYB Americas Corporation他は油圧緩衝器・油圧機器を製造し、各国の自動車メーカー等へ販売しております。また関係会社間において、製品・部品等の供給を行っております。KYB Europe GmbH他は、主に北米、中南米、アジア（含む中国）および欧州（含むロシア）地域の市販市場等へ販売しております。

KYBロジスティクス(株)他は、物流・サービス提供等に係わる事業を行っております。

なお、KYB Motorcycle Suspension India Pvt. Ltd. につきましては、製造および販売開始前となっております。HC事業では、KYB-YS(株)他から製品・部品等の供給を受け、当社が油圧機器を製造のうえ、建設機械メーカー等へ販売しております。国内市場では、KYBエンジニアリングアンドサービス(株)他が、主に当社が製造した油圧機器を販売しております。また、(株)タカコ他は、油圧機器を製造し、建設機械メーカー等へ販売しております。

海外市場では、凱迺必液圧工業(鎮江)有限公司他は油圧機器を製造し、各国の建設機械メーカー等へ販売しております。

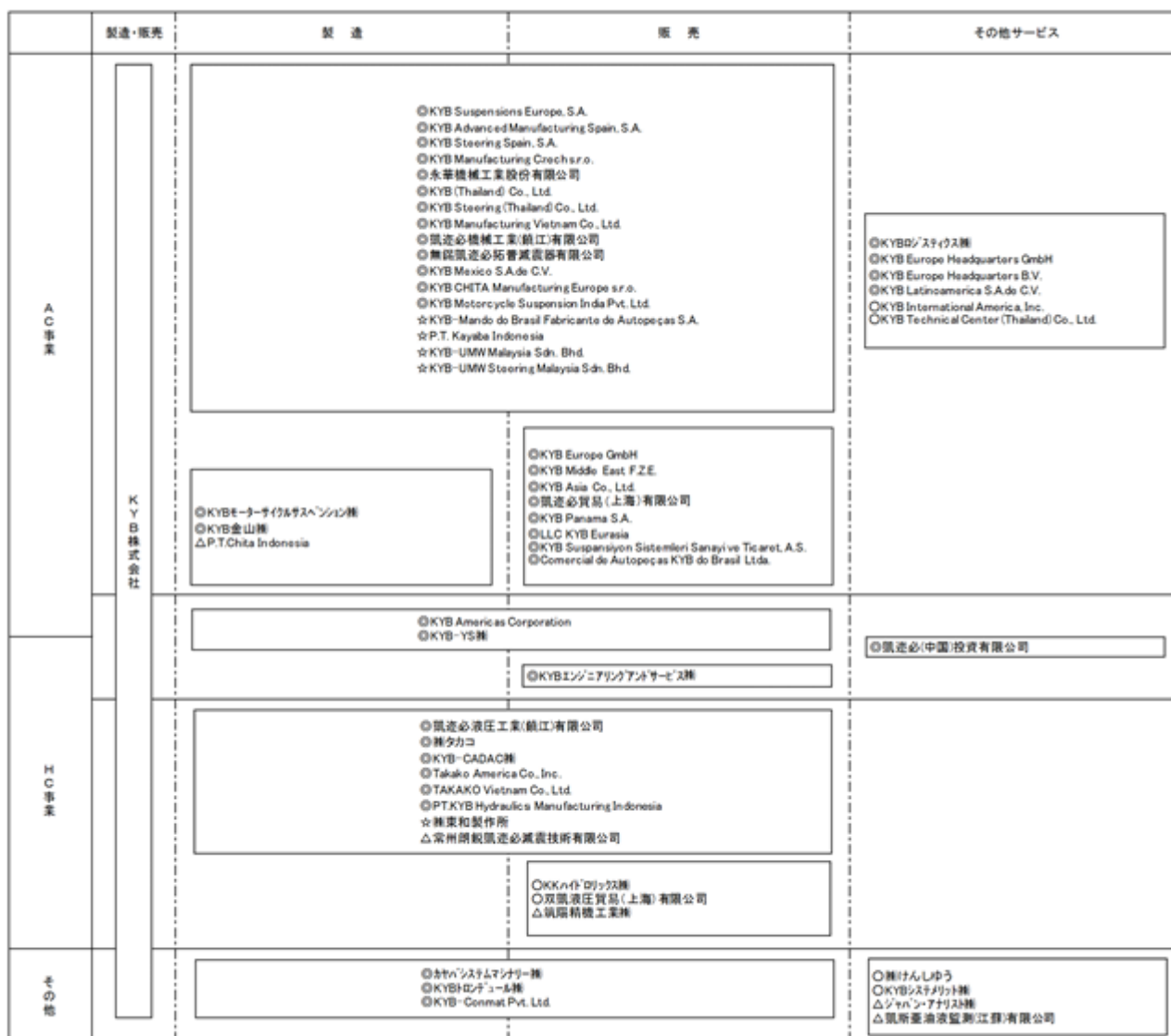
凱迺必(中国)投資有限公司は、関係会社の統括等に係わる事業を行っております。

特装車両事業、システム製品および電子機器等の製品では、当社で製造した特装車両等を特約販売会社等へ販売しております。カヤバシステムマシナリー(株)は、免制震装置、建設機械および舞台機構を製造し販売しております。

海外市場では、KYB-Conmat Pvt. Ltd. は特装車両等を製造し、インドおよび周辺国の市場へ販売しております。

[事業系統図]

以上に述べた事項を図で表すと次のとおりであります。



(注) ◎は連結子会社、☆は持分法適用関連会社、○は非連結子会社、△は持分法非適用関連会社であります。

(注) は連結子会社、 は持分法適用関連会社、 は非連結子会社、 は持分法非適用関連会社であります。

4【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
凱迺必(中国)投資有限公司 (注)1.	中国江蘇省 鎮江市	US\$ 78,910千	中国における A C事業およ びH C事業の 統轄等	100.0	中国における当社関 係会社の統轄等 役員の兼任 2名
KYB Americas Corporation (注)1.3.	Franklin Indiana U.S.A.	US\$ 60,000千	A C事業製品 の製造・販売 およびH C事 業製品の販売	100.0	当社部品の販売先、 当社の技術供与先 役員の兼任 1名
凱迺必液圧工業(鎮江)有限公司 (注)1.2.	中国江蘇省 鎮江市	US\$ 63,450千	H C事業製品 の製造・販売	100.0 (100.0)	当社部品の販売先、 当社の技術供与先 役員の兼任 1名
凱迺必機械工業(鎮江)有限公司 (注)1.2.	中国江蘇省 鎮江市	US\$ 38,660千	A C事業製品 の製造・販売	100.0 (100.0)	当社部品の販売先、 当社の技術供与先 役員の兼任 1名
無錫凱迺必拓普減震器有限公司 (注)1.	中国江蘇省 無錫市	US\$ 33,000千	A C事業製品 の製造・販売	100.0	当社部品の販売先、 当社の技術供与先 役員の兼任 2名
KYB Mexico S.A. de C.V. (注)1.2.	Silao Guanajuato Mexico	US\$ 35,000千	A C事業製品 の製造・販売	100.0 (31.4)	当社部品の販売先、 当社の技術供与先
KYB (Thailand) Co.,Ltd.	Chonburi Thailand	BAHT 200百万	A C事業製品 の製造・販売	67.0	当社部品の販売先、 当社の技術供与先
カヤバシステムマシナリー(株)	東京都港区	円 700百万	免制震装置等 製品の製造・ 販売	100.0	部品および設備の 購入先 役員の兼任 4名
K Y B モーターサイクルサスペンション (株)	岐阜県可児市	円 400百万	A C事業製品 の製造・販売	66.6	当社製品の製造委託 先 役員の兼任 1名
KYBエンジニアリングアンドサービス(株)	東京都港区	円 230百万	A C事業およ びH C事業製 品の販売	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
KYB Suspensions Europe, S.A. (注)1.2.	Ororbia Navarra Spain	EUR 27,083千	A C事業製品 の製造・販売	100.0 (100.0)	当社部品の販売先、 当社の技術供与先
KYB Europe Headquarters B.V.	Roermond Netherlands	EUR 1,001千	欧州における A C事業の統 轄等	100.0	欧州における当社関 係会社の統轄等 役員の兼任 1名
KYB Europe GmbH (注)2.	Krefeld Germany	EUR 700千	A C事業製品 の販売	100.0 (100.0)	当社製品の販売先
KYB Manufacturing Czech s.r.o. (注)1.2.	Pardubice Czech Republic	CZK 930百万	A C事業製品 の製造・販売	100.0 (99.0)	当社部品の販売先、 当社の技術供与先
LLC KYB Eurasia	Moscow Russia	RUB 60,000千	A C事業製品 の販売	100.0	当社製品の販売先
KYB Motorcycle Suspension India Private Limited	Chennai India	INR 1,261百万	A C事業製品 の製造・販売	66.6	当社部品の販売先、 当社の技術供与先
その他24社	-	-	-	-	-

- (注) 1. 特定子会社であります。
 2. 子会社の「議決権の所有割合」欄の()内数字は間接所有割合(内数)であります。
 3. KYB Americas Corporationについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	39,353百万円
(2) 経常利益	2,775百万円
(3) 当期純利益	1,892百万円
(4) 純資産額	13,090百万円
(5) 総資産額	29,100百万円

(2)持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
P.T. Kayaba Indonesia	Cikarang Barat Indonesia	RP 3,942百万	A C 事業製品の製造・販売	30.0	当社部品の販売先、 当社の技術供与先
その他4社	-	-	-	-	-

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
A C (オートモーティブコンポーネツ) 事業	8,610	(2,150)
H C (ハイドロリックコンポーネツ) 事業	3,838	(655)
報告セグメント計	12,448	(2,805)
特装車両事業、システム製品および電子機器等	636	(252)
全社(共通)	648	(10)
合計	13,732	(3,067)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
 2. 従業員数には、当社から出向している従業員で出向先において役員の35人は含まれておりません。
 3. 全社(共通)は、当社の経理・総務・人事部門等の管理部門の従業員であります。
 4. 臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2)提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,661	39.7	15.6	6,509,504

セグメントの名称	従業員数(人)	
A C (オートモーティブコンポーネツ) 事業	1,493	(872)
H C (ハイドロリックコンポーネツ) 事業	1,427	(344)
報告セグメント計	2,920	(1,216)
特装車両事業、システム製品および電子機器等	93	(28)
全社(共通)	648	(10)
合計	3,661	(1,254)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
 2. 従業員数は、他社への出向者(206人)を除き、他社から当社への出向者(9人)を含んでおります。
 3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 4. 全社(共通)は、当社の経理・総務・人事部門等の管理部門の従業員であります。
 5. 臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(3)労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景に、円安基調の定着による企業収益や雇用環境の改善、株高の進行、ガソリン価格の下落など個人消費のプラス要因が見られました。その反面、円安による輸入原材料価格上昇等に伴う物価の上昇、消費増税影響の長期化等マイナス要因も見られ、景気回復の動きは緩やかで、依然として先行きが不透明な状況で推移しております。

一方、世界経済は、米国においては海外景気の回復の遅れや原油安、ドル高の進行などから、設備投資や輸出に減速懸念がありますが、個人消費はガソリン価格の低下などで堅調に推移しております。欧州においてはユーロ圏経済が依然として脆弱であり、また、低迷が長期化するロシア経済の影響等もあり、低成長が続いております。中国をはじめとした新興国においては、経済は緩やかな鈍化傾向が持続しており、景気の見通しは依然として不安定な状況が続いております。

このような環境のもと、当社製品の主要な需要先である自動車市場は、ウクライナ危機・ルーブル安に端を発したロシア経済悪化に伴い欧州での販売が低迷した一方で、各種経済政策により堅調な米国経済や日本国内の軽自動車販売好調にも支えられ、全体としては増収となりました。

また、国内の建設機械市場は大幅な減少が予測されていましたが、小型油圧ショベルの排ガス規制駆け込み需要の継続もあり、想定よりも軽微な減少にとどまりました。一方、海外は、中国市場が在庫調整等により大きく減少しましたが、堅調な北米・欧州に支えられ、全体としては微減となりました。

このような状況の中で、当社グループは主に次のような活動に取り組んでまいりました。

1) グローバル生産・調達・販売体制の充実

1. メキシコの新生産拠点でのCVT（無段変速機）用ペーンポンプの量産開始（2014年12月）
2. メキシコに四輪車用油圧緩衝器生産のための新工場建設中（2014年12月着工）
3. インドネシアにおけるASEAN向け中型ショベル用油圧シリンダ生産のための新工場建設（2015年2月完成）
4. インドでヤマハ発動機株式会社との合併による二輪車用油圧緩衝器生産のための新工場建設（2015年4月完成）
5. チェコで四輪車用油圧緩衝器の生産体制拡充のための工場拡張（2015年3月完成）
6. 北米（Takako America Co., Inc.）で油圧機器の生産体制拡充のための工場拡張（2015年3月完成）
7. インド国内で調達・営業活動を行うため、チェンナイ支店を設立（2015年1月営業開始）

2) 開発実験体制の強化

岐阜地区に四輪車用油圧緩衝器、四輪車用油圧機器、二輪車用油圧緩衝器などを開発するシステム実験棟建設（2015年3月完成）

以上の活動を推し進めた結果、当社グループの売上高につきましては、3,704億円と前連結会計年度に比べ177億円の増収となりました。これは、主に自動車向け製品販売が増加したことおよび為替の影響等によるものであり、前連結会計年度に比べ5.0%の増加となりました。

損益につきましては、グループ全体で原価低減活動を主とする事業構造改革を推進いたしました。主に当社および国内グループ会社において人件費、光熱費および研究開発費等が増加し、加えて連結子会社であるKYB Manufacturing Czech s.r.o.およびKYB Suspensions Europe,S.A.における製品保証引当金等が増加した結果、営業利益は135億91百万円、経常利益は158億52百万円となりました。また、当期純利益は当社および連結子会社であるKYB トロント株式会社有する一部事業用資産等について減損処理を行い、減損損失として特別損失に計上した結果、70億52百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

AC（オートモーティブコンポーネンツ）事業セグメント

当セグメントは、四輪車用油圧緩衝器、二輪車用油圧緩衝器、四輪車用油圧機器とその他製品から構成されております。

) 四輪車用油圧緩衝器

四輪車用油圧緩衝器は、欧州ではロシア経済悪化に伴い前年比大幅減収となったものの、国内販売が好調であったほか、米国の経済好調にも支えられ、売上は1,591億円と前連結会計年度に比べ5.0%の増収となりました。

) 二輪車用油圧緩衝器

二輪車用油圧緩衝器は、日本国内・台湾における出荷増に伴い、売上は266億円と前連結会計年度に比べ9.2%の増収となりました。

）四輪車用油圧機器

パワーステアリング製品を主とする四輪車用油圧機器は、電動パワーステアリングの新規受注品やCVT（無段変速機）用ベンポンプの販売好調により、売上は458億円と前連結会計年度に比べ24.9%の大幅な増収となりました。

）その他製品

ATV（全地形対応車）用機器を中心とするその他製品の売上高は54億円となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は2,370億円となり、営業利益は68億90百万円（営業利益率2.9%）となりました。

HC（ハイドロリックコンポーネンツ）事業セグメント

当セグメントは、産業用油圧機器、航空機用油圧機器、その他製品から構成されております。

）産業用油圧機器

建設機械向けを主とする産業用油圧機器は、国内は前年の消費増税・排ガス規制駆け込み需要の影響から当初は大幅な反動減も予想されていましたが、当初の想定よりは軽微にとどまりました。また、海外では中国市場の回復遅れ、ASEAN市場の低迷などが影響し、売上高は975億円と前連結会計年度に比べ5.0%の減収となりました。

）航空機用油圧機器

航空機用油圧機器は、修理補用部品の受注増により、売上高は72億円と前連結会計年度に比べ微増となりました。

）その他製品

鉄道用セミアクティブシステムおよび緩衝器を主とするその他製品の売上高は83億円と前連結会計年度に比べ53.0%の大幅な増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,132億円となり、営業利益は49億67百万円（営業利益率4.4%）となりました。

特装車両事業、システム製品および電子機器等

当セグメントは、特装車両とシステム製品および電子機器等から構成されております。

）特装車両

コンクリートミキサ車を主とする特装車両は、引き続き東日本大震災の復興需要に更新需要が重なり、売上高は83億円と前連結会計年度に比べ23.1%の大幅な増収となりました。

）システム製品および電子機器等

システム製品および電子機器等の売上高は117億円と前連結会計年度に比べ2.3%の増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は201億円となり、営業利益は16億50百万円（営業利益率8.2%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、主に生産体制整備のために必要な設備投資を先行的に実施したこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの差し引きが83億円の資金流出となり、また財務活動によるキャッシュ・フローは5億円の流出となったため、現金及び現金同等物は前連結会計年度比76億円減少し、305億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度比26.6%減少の211億円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益131億円、減価償却費164億円等の資金増加、法人税等の支払額92億円、売上債権の増加額36億円等の資金減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、前連結会計年度比18.4%減少の294億円となりました。これは主に有形固定資産の取得291億円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、5億円となりました。これは主に長期借入金の調達21億円（純額）、配当金の支払額25億円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
AC(オートモーティブコンポーネンツ)事業 (百万円)	236,697	5.7
HC(ハイドロリックコンポーネンツ)事業 (百万円)	113,763	2.5
報告セグメント計(百万円)	350,461	2.9
特装車両事業、システム製品および電子機器等 (百万円)	19,997	4.6
合計(百万円)	370,459	3.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は、販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

四輪車用・二輪車用油圧緩衝器およびパワーステアリング製品を主とするAC(オートモーティブコンポーネンツ)事業、建設機械向け産業用油圧機器を主とするHC(ハイドロリックコンポーネンツ)事業は、見込み生産を行っております。

特装車両事業、システム製品および電子機器等についても、特装車両が同様に見込み生産となっており、また、一部製品においても正式受注が納期間際であることから、その殆どが内示に基づく見込み生産となっております。

従って、受注高および受注残高を算出することは困難であることから、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
AC(オートモーティブコンポーネンツ)事業 (百万円)	237,086	8.3
HC(ハイドロリックコンポーネンツ)事業 (百万円)	113,222	2.0
報告セグメント計(百万円)	350,309	4.7
特装車両事業、システム製品および電子機器等 (百万円)	20,115	10.1
合計(百万円)	370,425	5.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 主要な販売先(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものは、ありません。

3【対処すべき課題】

当連結会計年度における世界経済は、米国においては比較的堅調に推移しましたが、ロシアの経済危機、欧州のデフレ懸念、中国や新興国の景気減速と世界全体では先行き不透明感が高まって来ています。一方、日本経済は、自動車販売の伸び悩みがあるものの、復興需要やオリンピック需要に加え、政府の景気対策により経済成長が期待されます。

当社にとって平成27年度は、「事業課題の重点を絞り、やり切る」ことをスローガンに掲げ、平成26年度～平成28年度中期計画のゴールに向けた活動を加速させる重要な年と位置づけております。また、企業価値向上に努めるとともに、法令遵守をはじめとした企業倫理の徹底等、CSR活動を推進することで企業の社会的責任を果たしてまいります。

会社の支配に関する基本方針

(1) 基本方針の内容

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案又はこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様からの自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大規模買付提案又はこれに類似する行為を強行する動きが過去にみられたところであり、今後、当社に対しそのような行為が強行される可能性も否定できません。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業理念、企業価値の様々な源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保し、向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

(2) 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

「中期的経営戦略」による企業価値向上への取組み

当社の平成26年度からの中期方針では、『KYBグループ機能一体活動により、世界のお客様の信頼獲得と受注』を掲げ、「成長戦略」へと経営戦略を移して、更なる拡大・成長・飛躍を目指してまいります。

その基本方針は以下のとおりです。

(a) AC（オートモーティブコンポーネンツ）事業

世界5極開発によるグローバルでの顧客獲得
グローバル生産・販売体制の確立
市販ビジネスの拡大

(b) HC（ハイドロリックコンポーネンツ）事業

建設機械用油圧製品のコスト競争力確保
航空機器・鉄道機器・農業機械用油圧製品などの販売拡大

(c) 技術・商品開発

世界5極での設計・開発力強化
先進工法・自動化技術開発および低価格化を目指したコア部品・設備・金型の内製化と海外拠点への展開

(d) 電子技術の強化

品質とコスト競争力を確保した電子機器製品の開発と新規受注

(e) 人材育成

グローバル成長戦略を支える人材の育成と確保
グローバル経営を支える人事フレームワークの構築

(f) モノづくり

リードタイム半減活動の展開拡大によるグループ生産性の向上および国際物流費の低減

(g) マネジメント

グローバル統轄体制の整備
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方
当社およびグループ企業の価値の継続的増大を目的に、コーポレート・ガバナンスを強化し、経営の健全性の向上に努めてまいります。

(a) 役員と従業員が企業活動を遂行する上で遵守しなければならないルールとして「企業行動指針」を整備し、法令遵守と企業倫理の確立に努めております。全グループ企業を対象とする社内通報制度（即報・目安箱）を整備し、さらに公益通報者保護法の施行を受け、専用の通報・相談窓口を設置しております。

(b)当社は監査役会設置会社を採用しております。当社取締役会は原則として1ヶ月に1回開催(監査役も毎回出席)し、取締役会規則に定められた詳細な付議事項について積極的な議論を行っております。また、監査役会は、監査役のうち2名を社外監査役とし、監査の透明性、公平性を確保しております。

(3)基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

企業価値ひいては株主共同の利益の中長期的な向上又は確保を目指す当社の経営にあたっては、幅広いノウハウと豊富な経験、並びに顧客、従業員および取引先等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への十分な理解が不可欠です。これら当社の事業特性に関する十分な理解がなくては、株主の皆様が将来実現することのできる株主価値を適切に判断することはできません。突然大規模な買付行為がなされたときに、大規模な買付を行う者の提示する当社株式の取得対価が当社の企業価値ひいては株主共同の利益と比べて妥当か否か、を株主の皆様が短期間の内に適切に判断するためには、大規模な買付を行う者および当社取締役会の双方から必要かつ十分な情報が提供されることが不可欠であり、当社株式をそのまま継続保有することを考える株主の皆様にとっても、大規模な買付を行う者が考える当社の経営に参画したときの経営方針や事業計画の内容等は、その継続保有を検討するうえで重要な判断材料であります。同様に、当社取締役会が当該大規模な買付行為についてどのような意見を有しているのかも、株主の皆様にとっては重要な判断材料となると考えます。

これらを考慮し、「当社株式の大規模買付行為への対応策(買収防衛策)」を平成25年6月25日開催の第91期定時株主総会において株主の皆様のご承認を賜り継続しております。これにより、大規模な買付行為に際しては、大規模な買付を行う者から事前に情報が提供され、当社取締役会は、かかる情報が提供された後、大規模な買付行為に対する当社取締役会としての意見を、必要に応じて独立した外部専門家(ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家)の助言を受けながら慎重に検討したうえで公表いたします。さらに、当社取締役会は、必要と認めれば、大規模買付提案の条件の改善交渉や株主の皆様に対する代替案の提示も行います。かかるプロセスを経ることにより、株主の皆様は当社取締役会の意見を参考にしつつ、大規模な買付を行う者の提案と当社取締役会から代替案が提示された場合にはその代替案を検討することが可能となり、最終的な判断を決定するために必要な情報と機会を与えられることとなります。

当社は、この買収防衛策の詳細を平成25年5月21日付で「当社株式の大規模買付行為への対応策(買収防衛策)の継続について」として公表致しました。この適時開示文書の全文は、インターネット上の当社ウェブサイト(アドレス<http://www.kyb.co.jp>)に掲載しております。

(4)上記(2)(3)の取組みについての取締役会の判断およびその判断に係る理由

当社では、多数の投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、上記(2)(3)の施策を実施しております。これらの取組みは、上記(1)の基本方針の内容の実現に資するものであり、また、以下の諸点に照らして、上記(1)の基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

当社買収防衛策は、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則(企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則)を充足しています。

また、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものとなっております。

株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

当社買収防衛策は、当社株式に対する大規模な買付行為がなされた際に、当該大規模な買付行為に応じるべきかを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社買収防衛策における対抗措置の発動等の運用に際しての実質的な判断は、独立性の高い社外者のみから構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に適うように当社買収防衛策の透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

株主意思を重視するものであること

当社買収防衛策は、平成25年6月開催の第91期定時株主総会でのご承認により継続したものであり、株主の皆様のご意向が反映されております。

また、当社買収防衛策は、有効期間の満了前であっても、株主総会において、当社買収防衛策の変更又は廃止の決議がなされた場合には、その時点で変更又は廃止されることになり、株主の合理的意思に依拠したものとなっております。

デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと

当社買収防衛策は、当社の株主総会で選任された取締役で構成される当社取締役会により廃止することができるものとされており、当社の株式を大量に買付けた者が、当社株主総会で取締役を指名し、かかる取締役で構成される当社取締役会により、当社買収防衛策を廃止することが可能です。従って、当社買収防衛策は、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社は期差任期制を採用していないため、当社買収防衛策はスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社および連結会社）が判断したものであります。

（1）経済環境に関するリスク

経済状況

連結売上高の主要な製品は自動車、建設機械および産業車両メーカー等（以下、お客様といいます。）へ部品を供給する組付用であります。お客様の海外生産拠点拡大に対応し、部品メーカーも同様に海外展開を加速しております。当社グループも、米州、欧州、アジアの各地域に生産拠点を有し、各地域のお客様に製品を供給しております。これらの海外生産拠点は、当該地域の経済情勢変化等による需要の変動とそれに伴うお客様の生産数に依存しており、当社グループの業績や財政状態に大きな影響があります。

為替相場と金利上昇

当社グループは、海外売上高が52.0%と海外市場に大きく依存しているため日本からの輸出はもとより在外関係会社の業績等も為替の影響を大きく受けます。

また、日本および海外における将来の金利上昇は、業績に大きな影響を与える可能性があります。

（2）事業活動に関するリスク

需要動向

当社グループのAC（オートモーティブコンポーネンツ）事業・HC（ハイドロリックコンポーネンツ）事業製品に関しては、世界的な自動車生産台数や建設機械生産台数の影響を大きく受けます。金融危機以降の世界的な景気悪化による自動車ならびに建設機械需要の減退はこの部門の収益性を大きく悪化させておりました。今後とも、景気対策効果も含めた需要動向が業績に大きく影響する可能性があります。特装車両事業、システム製品および電子機器等の製品に関しても、コンクリートミキサー車を主力とする特装車両は、景気の先行きと相関の深い建設工事の増減に加え、自動車排ガス規制などの法的規制により需要が大きく変動する可能性があります。

価格・品質

価格に関しては、国内・海外市場共に熾烈な価格競争にさらされており、お客様からのコスト低減、価格引下げ要請が常に存在します。品質に関しても、自動車では操縦安定性を支えるショックアブソーバや操舵力を補助するパワーステアリング等の重要な部品を供給しており、建設機械・産業車両等では母機を駆動させるシリンダ、モータ等の主要な機能部品を供給していることから、仮に当社グループが供給した製品に品質不良が発生した場合、その損害賠償をお客様から求められる等で多額の費用が発生する可能性があります。補修市場向けの四輪車用ショックアブソーバについては、販売数量や価格に関して、その地域の経済状況や競合他社の影響を受けることが予想されます。

原材料・部品等の調達

当社グループは、原材料、構成部品等を多数の取引先から購入しておりますが、調達する原材料等は国際商品市況の影響を大きく受け、原材料等の価格上昇を当社の販売価格に十分に反映出来ない場合、あるいは、販売価格引下げを原材料および構成部品価格に十分に反映出来ない場合、業績に大きな影響を与える可能性があります。

資金調達

当社グループは、主に国内外の金融機関等より設備資金ならびに運転資金の借入を実施しております。金融市場の動向には十分留意しておりますが、全般的な市況および景気の後退、金融収縮、当社グループの信用力の低下等の要因により、当社グループが望む条件で適時に資金調達できない可能性もあります。その結果、当社グループの財政状況や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

経営状況の悪化

海外展開をしております生産拠点並びに販売拠点が受注量の減少や採算悪化等により経営が破綻した場合には、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

取引先の信用リスク

当社グループは、自動車ならびに建設機械メーカー各社をはじめ多くのお客様と取引を行っております。客先の予期せぬ信用リスクにより、業績に影響を与える可能性があります。

(3) 重要な訴訟等の発生によるリスク

当社グループを相手とした訴訟がおこされ、当社の主張と相違する結果となった場合には、その請求内容等によっては、当社グループの業績に多大の影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事故・災害等によるリスク

当社グループの多くの工場では、油の特性を利用した油圧製品の生産を行っており、また有機溶剤を使用する塗装設備、作動油・化学薬品等を貯蔵するタンク等があり、火災の発生や有害物質が流出する可能性があり、事故が発生した場合は生産活動が一時的に停止する可能性があります。

また、当社の国内の主要工場および取引先の多くが中部地区に所在しております。従って中部地区で大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、当社グループの生産能力が著しく低下する可能性があります。

さらに、海外の生産拠点での地震、火災等の災害や戦争、テロ等が起こった場合にも、当社グループの生産能力が著しく低下する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

(1)目的

当社グループでは、市場からの要求や将来を展望した戦略を実現させていくために、「KYBグループ機能一体活動により、世界のお客様の信頼と受注を獲得 ～決め事遵守・スピード・挑戦～」のスローガンの下、研究開発活動を精力的に推進しております。個々の製品の性能向上はもとより、製品の高機能化・システム化への対応や軽量化・省エネ・環境負荷物質削減などエネルギーや環境に関わる諸条件についても十分に配慮した製品開発を進めるとともに、これらを支える生産技術力の強化も図っております。また、グローバル化の加速に伴い、国際感覚を身につけた人財の育成や、標準化されたマネジメントシステムの構築を含めた戦略的なグローバル生産・販売・技術体制の完成を目指しております。

(2)体制

当社では、基盤技術・生産技術の2つの技術研究所を中心に独創性に優れた先行技術等の研究開発を行っております。研究所は基礎研究・新製品開発を担当し、各事業の技術部門はモデル製品の開発、性能向上・低コスト化等商品力向上のための開発を担当しており、これらの技術力を結集して研究所・技術部門が一体となり全社を横断したプロジェクト活動も実施しております。また、工機センターに生産技術研究所ならびに各工場で培われた生産設備設計のノウハウを集約し、先進性及び信頼性の向上を図った設備、及び治工具の内製化を強化・推進しております。更に、電子技術センターに、電子機器の設計・評価技術の集約を行い、開発力を高め、製品開発から試作評価、そして量産までがスムーズかつスピーディに実施できるような体制を整えています。

加えて、2011年に開所したテストコース敷地内に、台上実験設備を集約した開発実験センターを設立し、四輪車・二輪車用の単体およびシステム製品、ならびに電子機器製品を台上評価から実車評価まで一貫して評価できる体制を確立しました。なお、電子機器製品の電磁ノイズ影響を評価できる設備として電波暗室を備えた電子実験棟を建設し、部品レベルから実車までの評価が可能になっております。

当社グループを構成する関係会社は、主に自動車機器・油圧製品・電子機器の製造販売を行っております。関係会社におきましては現行製品の改良開発を中心に実施しておりますが、技術課題の解決にあたっては当社の2つの研究所、2つのセンターおよび各技術部門が支援する体制をとっております。製品の高機能化・システム化に対しましては、独自開発のほかに、お客様あるいは関連機器メーカーとの共同研究開発を推進しております。また、産学交流による先端技術開発にも積極的に取り組んでおります。

(3)成果

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発活動の金額は89億10百万円であります。

AC（オートモーティブコンポーネンツ）事業

四輪車用緩衝器では、電子制御を用いず、コンベンショナルなショックアブソーバにメカニカルな機構を追加することで周波数特性の調整を可能とする「ハーモフレック」に、更に改良を加えてコンパクト化した製品を開発しました。本製品は、高周波・小振幅領域の低減衰化によりゴツゴツ・ピリピリ感を低減しつつ、低周波域の高減衰力化により操舵フィーリングを確保することで、操縦安定性と乗り心地を両立しており、トヨタ自動車株式会社殿のハリアーを始めとした高級車への採用が拡大しております。

二輪車用緩衝器では、油と空気を分離し加圧することで減衰力応答性を高めて操安性と乗り心地を向上させたスーパースポーツ用フロントフォークAOS（分離加圧フロントフォーク）が、川崎重工業株式会社殿Ninja-H2/H2Rに搭載されました。

四輪車用パワーステアリング機器では、電動モータと電子制御ユニットを一体化してコンパクト化を図った機電一体型の電動パワーステアリングシステムを開発し、富士重工業株式会社殿新型レガシィに搭載されました。

生産技術分野の技術開発では、メキシコにCVT（無段変速機）用ベンポンプの生産体制を整備しました。日本で培った高精度・高信頼性の加工・組立技術のノウハウを受け継いだ高生産性ラインで、お客様の現地拠点への供給を開始しました。本ラインは、日本・中国・タイに続く4拠点目の設置となります。月産10万台の生産能力を持ち、CVTにおける厳しい品質要求に対して、徹底した異物混入への対策が生産開始から行われ、クレームゼロ活動を継続しております。

当セグメントにおける研究開発費の金額は59億43百万円であります。

HC（ハイドロリックコンポーネツ）事業

建設機械用油圧機器では、20～35t油圧ショベル向けに、従来品より各セクションの圧力損失を20～40%低減し、お客様の省エネ要求に対応したコントロールバルブKVMG-270-SFを開発し、住友建機株式会社殿へ納入いたしました。

農業機械用油圧機器では、農機市場要求の高馬力と操作性向上に対応した、一体型HST（油圧式無段変速機）HVFD42F-R38-P-SLを開発し、井関農機株式会社殿へ納入いたしました。製品のラインアップを充実させるため、従来からある基本吐出量10～37cm³/revに、新たに42cm³/revのサーボ付モデルを製品化しました。

生産技術分野の技術開発では、岐阜南工場に大型・超大型建機用シリンダの組立ラインを新たに構築し、生産リードタイム短縮を図りました。あわせて生産設備や作業の危険リスク評価による安全レベルの向上や、全切削液の水溶性化による火災リスク低減を実現しました。また、インドネシアの新工場に中型建設機械用シリンダの組立ラインを整備し、お客様の現地拠点へ供給を開始しました。本ラインは、中国に続く、2つ目の海外拠点となり月産3,000本の生産能力を持ち、日本と同一品質を確保しています。更に、ベトナムに初めてミニモーションパッケージ（電動油圧シリンダ）の海外生産体制を整備し、部品の現地調達化とあわせて価格競争力の強化を図り、主に北米市場でのシェア拡大が期待されます。

当セグメントにおける研究開発費の金額は26億47百万円であります。

その他

免制震製品では、中小地震では減衰力を弱くすることで揺れ加速度を抑え免震性能を向上させ、大地震では検知レバーの動きでストロークを機械的に検知して、高減衰に切り換る狭小土地用2段切換オイルダンパを開発し、大成建設株式会社殿技術センターZEB実証棟、ヒューリック株式会社殿ヒューリック新宿ビルおよび新宿区役所に納入いたしました。

東日本大震災にて、免震の効果が認識されましたが、周囲に余裕のない狭小土地では、周りの擁壁や隣のビルと衝突するために免震の採用は不可能でした。本ダンパの開発により、地震の大きさを検知して、切換により最適な減衰力を発揮し、大地震では変位を抑えて擁壁や隣のビルとの衝突を防ぐことができ、都会の狭小地でも免震建物の建設が可能になりました。

当セグメントにおける研究開発費の金額は3億19百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成27年6月24日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり重要となる会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループは、売上債権、たな卸資産、有形・無形固定資産、投資等、法人税等、退職金等に関して、過去の実績や当該取引の状況に照らし、合理的と考えられる見積りおよび判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額および収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる結果となる可能性があります。

当社は、特に次の項目が重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

売上債権について、顧客の財務状況が悪化し、その支払能力が低下した場合、貸倒引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

たな卸資産について、実際の将来需要または市場状況が見積りより悪化した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

有形固定資産について、将来キャッシュ・フローが見込めないと判断した場合、減損損失の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産の全部または一部を回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産が調整され、費用が増加する可能性があります。

退職給付費用・債務が、前提条件の変化等により悪影響を受け、増加する可能性があります。

製品保証引当金について、実際の発生費用が見積り額を上回った場合、引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析

（売上高と営業利益）

当連結会計年度の経済環境は「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおり、政府や日銀による経済・金融政策を背景に、円安基調の定着による企業収益や雇用環境の改善、株高の進行、ガソリン価格の下落など個人消費のプラス要因が見られました。その反面、円安による輸入原材料価格上昇等に伴う物価の上昇、消費増税影響の長期化等マイナス要因も見られ、景気回復の動きは緩やかで、依然として先行きが不透明な状況で推移しております。一方、世界経済は、米国においては海外景気の回復の遅れや原油安、ドル高の進行などから、設備投資や輸出に減速懸念がありますが、個人消費はガソリン価格の低下などで堅調に推移しております。欧州においてはユーロ圏経済が依然として脆弱であり、また、低迷が長期化するロシア経済の影響等もあり、低成長が続いております。中国をはじめとした新興国においては、経済は緩やかな鈍化傾向が持続しており、景気の見通しは依然として不安定な状況が続いております。

当社グループの売上高につきましては、A C事業セグメントの四輪車用油圧緩衝器は、欧州ではロシア経済悪化に伴い前年比大幅減収となったものの、国内販売が好調であったほか、米国の経済好調にも支えられ、増収となりました。二輪車用油圧緩衝器は、日本国内・台湾における出荷増に伴い、増収となりました。パワーステアリング製品を主とする四輪車用油圧機器は、電動パワーステアリングの新規受注品やCVT（無段変速機）用ベーンポンプの販売好調により、増収となりました。以上の結果、A C事業セグメントでは、2,370億円となり、営業利益は68億90百万円（営業利益率2.9%）となりました。

H C事業セグメントの建設機械向けを主とする産業用油圧機器は、国内は前年の消費増税・排ガス規制駆け込み需要の影響から当初は大幅な反動減も予想されていましたが、当初の想定よりは軽微にとどまりました。また、海外では中国市場の回復遅れ、ASEAN市場の低迷などが影響し、減収となりました。航空機用油圧機器は、修理補用部品の受注増により、微増となりました。以上の結果、H C事業セグメントでは、1,132億円となり、営業利益は49億67百万円（営業利益率4.4%）となりました。

特装車両事業、システム製品および電子機器等では、コンクリートミキサ車を主とする特装車両は、引き続き東日本大震災の復興需要に更新需要が重なり、大幅な増収となりました。以上の結果、当セグメントは201億円となり、営業利益は16億50百万円（営業利益率8.2%）となりました。

以上の結果、当社グループの売上高は、3,704億円と前連結会計年度に比べ5.0%の増収となりました。

営業利益につきましては、A C事業セグメントおよびH C事業セグメントにおいて減益となりました。特装車両事業、システム製品および電子機器等においては増益となり、全体では135億91百万円の営業利益となりました。

なお、上記の説明における各セグメントの売上高は、外部顧客に対する売上高で表示しております。

(営業外収益・費用と経常損益)

営業外収益および費用につきましては、為替差益が前連結会計年度に比べ7億円増加し、雑損が前連結会計年度に比べ2億円減少しましたが、雑益が前連結会計年度に比べ8億円減少したことなどにより、営業外損益の純額では40百万円の利益となりました。

以上の結果、経常利益は158億円となりました。

(特別損益と当期純損益)

特別損益につきましては、減損損失、固定資産売却損などにより、特別損益の純額では26億円の損失となりました。

以上の結果、経常利益158億円に特別損益の純額26億円を減算しました税金等調整前当期純利益131億円から、税金費用58億円を控除し少数株主利益を減算した当期純利益は70億円となりました。

(連結貸借対照表)

連結貸借対照表につきましては、流動資産は、現金及び預金が減少、売上高増加に伴い受取手形及び売掛金が増加しました。また、固定資産は、生産体制整備のため必要に応じたスピーディな設備投資を実施したことから有形固定資産が増加しました。株式の評価替えにより投資有価証券が増加しました。この結果、総資産は238億円増加し、3,849億円となりました。

負債につきましては、売上高増加に伴う支払手形及び買掛金の増加および借入金の増加、設備関係支払手形および未払法人税等の減少等により、負債総額は35億円増加し、2,106億円となりました。

純資産は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定、退職給付に係る調整累計額の増加等により、202億円増加して1,742億円となりました。

自己資本比率は、純資産が増加したことから43.7%と前連結会計年度末に比べ2.5%好転しました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおり、世界的な自動車および建設機械需要の先行きが、経営成績に多大な影響を及ぼします。また、市場では価格競争が激化しており、お客様からは価格引下げ、原価低減が常に求められております。一方、原材料調達価格も市況価格の変動と売価への転嫁の問題が常に存在しています。当社グループはこれらの環境に打ち勝つため、グループ最適生産も含めたグローバルでの事業構造改革、生産および販売体制の再構築とグローバル開発体制の強化を進め、環境変化に対応できる収益構造を作り上げるべく活動してまいります。さらに、生産性向上、バリューエンジニアリング、機種・部品の統合、資材購入先の集中化、リードタイムの短縮、品質向上、管理・間接コストの圧縮など、グループ全体で原価低減活動の諸施策を推し進めることにより、一層の原価低減に努めております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

平成27年度の世界経済は、米国は比較的堅調に推移しているものの、ロシアの経済危機、欧州のデフレ懸念、中国や新興国の景気減速と世界全体では先行き不透明感が高まって来ています。一方、日本経済は、自動車販売の伸び悩みがあるものの、復興需要やオリンピック需要に加え、政府の景気対策により経済成長が期待されます。

このような状況の中、自動車産業におきましては、引き続きグローバルでの市場拡大が見込まれます。また、建設機械関係では、中国での需要低迷が見込まれ、前年度に比して生産台数の減少を予測しております。

以上の経営環境をふまえ、(6)で述べる年度方針および中期方針(平成26年度～平成28年度)に基づく経営戦略を遂行し、更なる拡大・成長・飛躍を目指してまいります。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。当連結会計年度末の有利子負債残高は924億円となり前連結会計年度末に比べ36億円増加しております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針

今後の事業環境につきましては、(4)で記載のとおり、先行き不透明な状況が続くと予想されます。

当社グループの平成27年度は『事業課題の重点を絞り、やり切る』ことをスローガンに掲げ、『KYBグループ機能一体活動により、世界のお客様の信頼獲得と受注』のための成長戦略に取組む中期方針(平成26年度～平成28年度)のゴールに向けた活動を加速させる重要な年と位置づけております。当社グループは、グローバルで環境変化に対応しつつ、人財育成、技術・商品開発、モノづくり、マネジメントにおいて、それぞれの重点方策を展開してまいります。

注意事項

当報告書の将来の予測等に関する記述は、現時点で把握可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、外部環境の変化等によるさまざまな重要な要素により、これらの見通しとは異なる場合もあることをご承知おきください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産体制整備拡充および品質向上に向けた対応として、297億85百万円（無形固定資産および長期前払費用に係るものを含む）の投資を実施いたしました。

セグメント別の内訳としましては、A C事業で191億52百万円、H C事業で89億円、特装車両事業、システム製品および電子機器等で17億50百万円の投資を行いました。各セグメントの値はセグメント間取引調整前のものです。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

（平成27年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（単位：百万円）						従業員数 （人）
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 （面積㎡）	リース資産	その他	合計	
岐阜北工場 （岐阜県可児市）	A C事業	生産設備等	7,386	8,083	6,418 (482,954)	194	2,696	24,778	1,622
岐阜南工場 （岐阜県可児市）	A C事業 H C事業	生産設備等	10,124	6,423	5,921 (234,120)	76	875	23,421	802
相模工場 （神奈川県相模原市）	H C事業	生産設備等	3,158	6,675	4,652 (62,128)	201	548	15,235	790
熊谷工場 （埼玉県深谷市）	特装車両事 業、システ ム製品およ び電子機器 等	生産設備等	765	835	1,166 (75,562)	3	120	2,889	157

- （注）1. 上記の帳簿価額には無形固定資産および長期前払費用の金額は含みません。
 2. 上記のセグメントの名称には各事業所における主要なセグメント名称のみ記載しております。
 3. リース契約による主な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 （百万円）	リース契約残高 （百万円）
愛川工場 （神奈川県愛甲郡愛川町）	H C事業	土地・建物	156	182

(2)国内子会社

（平成27年3月31日現在）

会社名	事業所名 （所在地）	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（単位：百万円）						従業員数 （人）
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 （面積㎡）	リース資産	その他	合計	
KYB-YS(株)	本社工場他 （長野県埴科郡 坂城町他）	A C事業 H C事業	生産設備等	1,226	2,734	1,788 (112,095)	95	2,004	7,850	503
(株)タカコ	滋賀工場他 （滋賀県甲賀市 他）	H C事業	生産設備等	1,227	791	709 (94,323)	19	388	3,136	235
カヤバシス テムマシナ リー(株)	三重工場他 （三重県津市 他）	特装車両事 業、システ ム製品およ び電子機器 等	生産設備等	2,130	928	812 (33,243)	3	92	3,967	191

- （注）上記の帳簿価額には無形固定資産および長期前払費用の金額は含みません。

(3)在外子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
KYB Americas Corporation	本社工場他 (Franklin Indiana U.S.A.)	A C 事業 H C 事業	生産設備等	3,220	3,749	76 (222,530)	-	966	8,013	794
KYB Steering (Thailand) Co.,Ltd.	本社工場 (Chonburi Thailand)	A C 事業	生産設備等	2,392	3,254	1,150 (88,600)	-	61	6,859	249
KYB Manufacturing Czech s.r.o.	本社工場 (Pardubice Czech Republic)	A C 事業	生産設備等	1,074	2,272	130 (57,972)	-	2,643	6,121	351
凱迺必機械工業(鎮江)有限公司	本社工場 (中国江蘇省鎮江市)	A C 事業	生産設備等	613	6,433	-	-	1,440	8,486	866
KYB Mexico S.A. de C.V.	本社工場 (Silao Guanajuato Mexico)	A C 事業	生産設備等	2,846	2,714	534 (133,797)	-	1,174	7,270	-
凱迺必液圧工業(鎮江)有限公司	本社工場 (中国江蘇省鎮江市)	H C 事業	生産設備等	4,495	7,796	-	724	26	13,043	410

(注) 上記の帳簿価額には無形固定資産および長期前払費用の金額は含みません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において、当社グループ設備の新設・改修等に係る投資計画額は220億円(無形固定資産および長期前払費用に係るものを含む)であります。各セグメントごとの内訳は、A C 事業で133億円、H C 事業で60億円となります。また、その所要資金は主に自己資金および長期借入金で賄う予定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	491,955,000
計	491,955,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	257,484,315	257,484,315	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	257,484,315	257,484,315	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月16日 (注)1	30,000	252,984	7,420	26,534	7,420	12,220
平成25年12月25日 (注)2	4,500	257,484	1,113	27,647	1,113	13,333

(注)1. 有償一般募集

発行価格	516.00円
発行価額	494.72円
資本組入額	247.36円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格	494.72円
資本組入額	247.36円
割当先	みずほ証券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成27年 3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	48	47	234	204	4	13,849	14,386	-
所有株式数 (単元)	-	79,914	3,750	59,613	54,360	31	59,261	256,929	555,315
所有株式数の割合 (%)	-	31.10	1.46	23.20	21.16	0.01	23.07	100.00	-

(注) 1 . 自己株式1,993,872株は、「個人その他」に1,993単元、「単元未満株式の状況」に872株を含めて記載しております。

2 . 上記の「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町 1 番地	19,654	7.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番 3 号	11,179	4.34
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目 1 番 1 号	10,046	3.90
日立建機株式会社	東京都文京区後楽二丁目 5 番 1 号	8,920	3.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目 8 番11号	7,579	2.94
K Y B 協力会社持株会	東京都港区浜松町二丁目 4 番 1 号	6,341	2.46
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目 8 番12号	6,115	2.37
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地	5,914	2.30
JUNIPER (常任代理人 株式会社三菱東京 U F J 銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 1 号)	5,503	2.14
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目 5 番 5 号	4,905	1.91
計		86,157	33.46

(注) 1 . 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。

2 . みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、株式会社みずほ銀行が同行に委託した退職給付信託の信託財産であり、当該議決権行使の指図権は株式会社みずほ銀行が留保しております。

3. 平成26年5月22日付で株式会社みずほコーポレート銀行および共同保有者より大量保有報告書にかかる変更報告書が関東財務局長に提出されており、平成26年5月15日現在での大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。なお、株式会社みずほ銀行が保有する11,020千株のうち4,905千株は同行所有として、また、うち6,115千株については、注2.に記載のとおり、みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有として、大株主の状況に記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	11,020	4.28
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	4,012	1.56
新光投信株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番10号	894	0.35
計		15,926	6.19

4. 平成27年2月19日付で三井住友信託銀行株式会社および共同保有者より大量保有報告書にかかる変更報告書が関東財務局長に提出されており、以下のとおり平成27年2月13日現在で20,975千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	8,639	3.36
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	289	0.11
日興アセットマネジメント株 式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	12,047	4.68
計		20,975	8.15

5. 平成26年6月2日付で株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループおよび共同保有者より大量保有報告書にかかる変更報告書が関東財務局長に提出されており、以下のとおり平成26年5月26日現在で10,361千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,064	0.41
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	8,823	3.43
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	474	0.18
計		10,361	4.02

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,993,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 254,936,000	254,936	-
単元未満株式	普通株式 555,315	-	-
発行済株式総数	257,484,315	-	-
総株主の議決権	-	254,936	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
カヤバ工業(株)	東京都港区浜松町 二丁目4番1号	1,993,000	-	1,993,000	0.77
計	-	1,993,000	-	1,993,000	0.77

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	18,176	8,685,530
当期間における取得自己株式	795	357,706

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	2,395	686,769	-	-
保有自己株式数	1,993,872	-	-	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を重要な経営政策とし、従前から連結ベースでの株主資本配当率(DOE)2%(年率)以上の配当を基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、当事業年度の業績と基本方針を勘案し、中間配当金の5円00銭に、創立80周年の記念配当2円00銭を含めた期末配当7円00銭を合わせて、1株につき12円00銭とさせていただきます。

内部留保につきましては、設備投資・海外生産展開・研究開発に充当するとともに、有利子負債の削減にも活用してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成26年10月31日 取締役会	1,277百万円	5円00銭
平成27年6月24日 定時株主総会	1,788百万円	7円00銭

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	745	690	508	675	523
最低(円)	309	333	245	402	380

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	499	509	523	519	478	492
最低(円)	430	445	469	466	426	437

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

男性 11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名および職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	白井 政夫 (昭和23年11月11日生)	昭和46年4月 当社入社 平成13年4月 当社相模工場次長 平成15年6月 当社取締役相模工場長兼油圧機器事業部浦和工場長 平成15年9月 当社取締役相模工場長 平成17年4月 当社取締役ハイドロリックコンポーネンツ事業本部相模工場長 平成18年6月 当社常務取締役ハイドロリックコンポーネンツ事業本部長 平成21年6月 当社専務取締役経営企画本部長 平成22年6月 当社取締役社長 平成23年6月 当社取締役社長執行役員 平成27年6月 当社取締役会長 現在に至る	(注) 4	31
代表取締役 社長執行役員	中島 康輔 (昭和30年11月2日生)	昭和54年4月 当社入社 平成17年4月 当社ハイドロリックコンポーネンツ事業本部油機営業統轄部長 平成17年6月 当社取締役ハイドロリックコンポーネンツ事業本部油機営業統轄部長 平成19年4月 当社取締役ハイドロリックコンポーネンツ事業本部営業統轄部長 平成21年6月 当社常務取締役ハイドロリックコンポーネンツ事業本部長 平成22年6月 当社専務取締役 平成23年6月 当社取締役専務執行役員 平成27年6月 当社取締役社長執行役員 現在に至る	(注) 4	29
代表取締役 副社長執行役員	池谷 和久 (昭和23年8月27日生)	昭和49年4月 当社入社 平成15年7月 当社技術統轄部長 平成16年6月 当社取締役技術統轄部長 平成17年4月 当社取締役技術・生産本部技術企画部長兼事業開発推進部長兼関連事業本部副本部長 平成17年8月 当社取締役技術・生産本部技術企画部長兼事業開発推進部長兼関連事業本部副本部長兼オートモーティブコンポーネンツ事業本部岐阜北工場技術統轄部長 平成18年6月 当社常務取締役オートモーティブコンポーネンツ事業本部技術統轄部長 平成19年7月 当社常務取締役オートモーティブコンポーネンツ事業本部副本部長兼同本部技術統轄部長 平成21年6月 当社専務取締役技術本部長兼関連事業本部長 平成22年6月 当社専務取締役技術本部長 平成23年6月 当社取締役副社長執行役員 現在に至る	(注) 4	24
取締役 専務執行役員	齋藤 圭介 (昭和34年8月18日生)	昭和58年4月 通商産業省(現経済産業省)入省 平成14年8月 財団法人日中経済協会 北京事務所長 平成17年9月 経済産業省経済産業政策局産業再生課長 平成19年7月 同省産業技術環境局産業技術政策課長 平成20年7月 同省大臣官房会計課長 平成21年7月 同省資源エネルギー庁省エネルギー新エネルギー部長 平成22年9月 当社特別顧問 平成23年6月 当社取締役専務執行役員 現在に至る	(注) 4	15
取締役 専務執行役員	小宮 盛雄 (昭和25年11月5日生)	昭和48年4月 当社入社 平成13年10月 当社相模工場品質保証部長 平成17年1月 当社相模工場製造部長 平成17年4月 当社ハイドロリックコンポーネンツ事業本部相模工場製造部長 平成18年6月 当社ハイドロリックコンポーネンツ事業本部相模工場長 平成19年6月 当社取締役ハイドロリックコンポーネンツ事業本部相模工場長 平成21年4月 当社取締役品質本部長兼同本部品質管理部長 平成21年6月 当社取締役品質本部長 平成23年6月 当社常務執行役員 平成26年4月 当社専務執行役員 平成26年6月 当社取締役専務執行役員 現在に至る	(注) 4	15

役名および職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	加藤 孝明 (昭和32年6月12日生)	昭和55年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 平成17年3月 株式会社みずほコーポレート銀行香港支店長 平成20年4月 みずほ証券株式会社執行役員 平成21年4月 同社常務執行役員 平成23年4月 同社常務執行役員みずほセキュリティーズアジア会長 平成25年4月 当社入社 常務執行役員 平成26年6月 当社常務執行役員 平成27年4月 当社専務執行役員 平成27年6月 当社取締役専務執行役員 現在に至る	(注)4	3
取締役	鶴田 六郎 (昭和18年6月16日生)	昭和45年4月 東京地方検察庁検事 平成17年4月 名古屋高等検察庁検事長 平成18年6月 退官 平成18年7月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 平成19年6月 帝国ピストンリング株式会社(現TPR株式会社)社外取締役(現任) 平成19年9月 J・フロントリテイリング株式会社社外監査役(現任) 平成24年6月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ社外監査役(現任) 平成27年6月 当社取締役 現在に至る	(注)4	-
常勤監査役	赤井 智男 (昭和29年6月16日生)	昭和54年4月 当社入社 平成16年4月 当社法務・監査室長 平成17年4月 当社制度法務部長 平成18年2月 当社総務・人事部長 平成20年6月 当社人事本部長 平成21年6月 当社監査部長 平成23年6月 当社常勤監査役 現在に至る	(注)5	11
常勤監査役	谷 充史 (昭和27年1月30日生)	昭和50年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 平成12年8月 同行証券化営業部長 平成15年4月 みずほ証券株式会社常務執行役員, 米国みずほ証券社長 平成18年6月 ヒューリック株式会社専務執行役員 平成22年7月 同社顧問 平成23年6月 当社常勤監査役 現在に至る	(注)5	6
常勤監査役	川瀬 治 (昭和29年7月22日生)	昭和53年4月 安田火災海上保険株式会社(現損害保険ジャパン日本興亜株式会社)入社 平成15年4月 同社大阪企業営業第一部長 平成18年4月 同社本店営業第三部長 平成21年4月 同社執行役員兼日本財産保険(中国)有限公司総経理 平成23年4月 株式会社損害保険ジャパン常務執行役員(中国・アジア地域担当)兼日本財産保険(中国)有限公司総経理 平成23年6月 株式会社損害保険ジャパン常務執行役員(中国・アジア地域担当)兼日本財産保険(中国)有限公司董事長 平成24年4月 株式会社損害保険ジャパン顧問 平成24年6月 当社常勤監査役 現在に至る	(注)5	3
常勤監査役	山本 始央 (昭和27年10月31日生)	昭和52年4月 当社入社 平成16年4月 当社経営企画部付理事 平成17年6月 当社関連事業本部事業企画部長 平成19年6月 カヤバシステムマシナリー株式会社取締役管理部長 平成21年6月 同社常務取締役管理部長 平成24年4月 K Y B トロンドジュール株式会社取締役副社長 平成27年6月 当社常勤監査役 現在に至る	(注)5	9
計				146

(注)1. 取締役 鶴田六郎は、社外取締役であります。
 2. 常勤監査役 谷充史および川瀬治は、社外監査役であります。

3. 当社は、コーポレート・ガバナンスの強化および意思決定の迅速化、業務執行の効率化を図ることを目的として執行役員制度を導入しております。執行役員の状況は次のとおりであります。

役職	氏名	担当
社長執行役員	中島 康輔	
副社長執行役員	池谷 和久	カヤバシステムマシナリー株式会社社長、KYB-YS株式会社社長、株式会社タカコ会長、KYBトロンデュール株式会社社長、KYB金山株式会社社長、KYB-CADAC株式会社社長、国内関係会社統轄、特装車両事業部統轄
専務執行役員	齋藤 圭介	技術本部長、法務統轄、I T 統轄
専務執行役員	小宮 盛雄	品質本部長、生産統轄、調達統轄
専務執行役員	加藤 孝明	経理本部長 兼 経営企画本部長、監査統轄、C S R 統轄
常務執行役員	半田 恵一	オートモーティブコンポーネンツ事業本部長、KYB Americas Corporation Chairman、米州統轄
常務執行役員	東海林 孝文	人事本部長 兼 I T 本部長、総務統轄
常務執行役員	緒方 一裕	KYB (Thailand) Co.,Ltd. President
常務執行役員	久田 英司	経営企画本部副本部長 兼 同本部経営企画部長、グローバル経営戦略
常務執行役員	尾越 忠夫	KYB Europe Headquarters B.V. President、KYB Europe Headquarters GmbH President、欧州事業統轄
常務執行役員	大江 泰夫	ハイドロリックコンポーネンツ事業本部長
常務執行役員	大野 雅生	調達本部長
常務執行役員	山之内 健司	技術本部 副本部長 兼 同本部技術企画部長
執行役員	城所 重夫	生産本部長
執行役員	荒川 均	経営企画本部主幹
執行役員	小川 尋史	オートモーティブコンポーネンツ事業本部副事業本部長 兼 岐阜北工場長、グローバル生産担当、岐阜地区渉外担当
執行役員	野々山 秀貴	KYB Americas Corporation President
執行役員	坂井 静	オートモーティブコンポーネンツ事業本部技術統轄部長 兼 開発実験センター長
執行役員	稲垣 郁夫	ハイドロリックコンポーネンツ事業本部 相模工場長、グローバル生産担当
執行役員	原 定昭	品質本部品質管理部長、K Y B システムリット株式会社 社長
執行役員	畠山 俊彦	KYB Manufacturing Czech s.r.o. Chairman
執行役員	國原 修	経理本部副本部長 兼 同本部財務部長
執行役員	坪井 勝	法務部長

- 4．平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
 5．平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
 6．当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 (千株)
重田 敦史 (昭和32年3月31日生)	平成18年3月 株式会社みずほコーポレート銀行執行役員営業第七部長 平成20年4月 同行常務執行役員 平成22年4月 同行理事 平成22年5月 株式会社東武百貨店専務取締役 平成23年5月 同社代表取締役専務 平成25年4月 同社代表取締役社長 平成27年3月 同社取締役 平成27年6月 株式会社東武ホテルマネジメント顧問(現任) 現在に至る	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは市場のグローバル化が進展する中、企業価値の向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの強化を重要課題として認識しております。また、当社は次のとおりの経営理念を掲げ、ステークホルダーの発展を含めた、社会への貢献を当社の使命と位置付けております。

<経営理念>

「人々の暮らしを安全・快適にする技術や製品を提供し、社会に貢献するKYBグループ」

1. 高い目標に挑戦し、より活気あふれる企業風土を築きます。
2. 優しさと誠実さを保ち、自然を愛し環境を大切にします。
3. 常に独創性を追い求め、お客様・株主様・お取引先・社会の発展に貢献します。

企業統治の体制

(a) 企業統治の体制の概要および採用の理由

当社は監査役会設置の形態を採用しており、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するように以下の体制を構築しております。

当社は、執行役員制を採用し、意思決定の迅速化、業務執行の効率化を図っております。

取締役会は社外取締役1名を含む7名で構成し、原則として毎月1回開催いたします。当社は、取締役会を法令で定められた事項のほか、経営方針など経営に係る重要事項の意思決定や経営執行の監視機関と位置付けております。

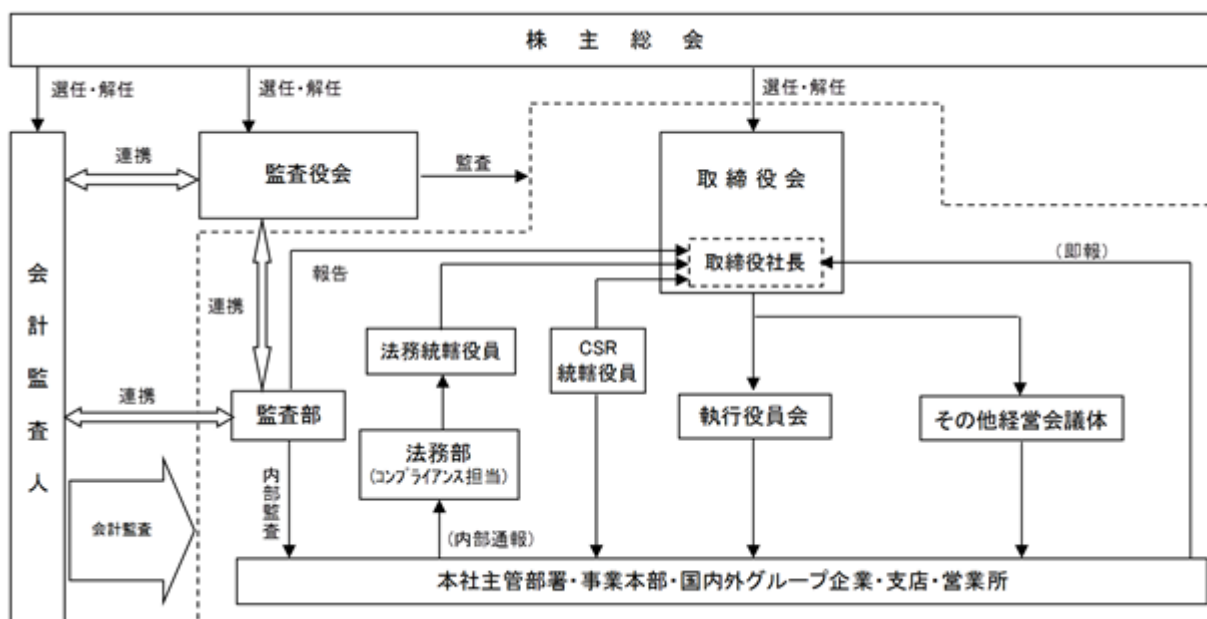
執行役員制度の導入に伴い、経営の基幹に係る重要事項を審議する「執行役員会」とともに、国内関係会社の経営執行に係る重要事項を審議する「国内関係会社経営会議」や、海外関係会社の経営執行に係る重要事項を審議する「グローバル・ストラテジー・コミッティー」、さらに、取締役社長自らが工場現場に向き、各製品の品質問題ほか経営課題をフォローする「社長報告会」などの会議体を設置し、グループ経営監視体制の強化を図っております。

監査役会は常勤監査役4名で構成されており、うち2名は社外監査役であります。

社外監査役による監査により、実効性のある経営監視が期待でき、有効なガバナンス体制がとられているものと判断しております。

また、社外チェックという観点から、経営監視機能の客観性をより一層高めるために、社外取締役1名および社外監査役のうち1名を独立役員としております。

〔会社の機関と内部統制の関係図〕



(b) 内部統制システムの整備の状況

コーポレート・ガバナンスを機能させるための重要な基盤として内部統制システムを位置付け、内部統制の確立を通じて、業務の透明性を高めると共に、業務の有効性・効率性・信頼性を確保しております。

この「内部統制システムの基本方針」につきましては、毎年、取締役会にて決議しております。

イ) コンプライアンス体制

- ・取締役社長は、取締役会で決議した「企業行動指針」をもとにその精神を取締役、執行役員および従業員に繰り返し伝えることにより、法令・定款遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底いたします。この「企業行動指針」は当社および当社の子会社（以下、K Y Bグループという）すべてに適用しております。
- ・当社は、K Y Bグループの横断的なコンプライアンス体制の整備および問題点の把握・対処のため、法務部をK Y Bグループのコンプライアンス担当部としております。K Y Bグループは、コンプライアンス上の問題を発見した場合は、速やかに同部に報告し、法務統轄役員が中心となり対策を講じております。
- ・取締役社長は、日常の業務報告の他、制度化した「即報制度」「内部通報制度」を活用してK Y Bグループ全体の重要情報を速やかに入手し、コンプライアンスの確保に万全を期しております。
- ・当社は、通報者の承諾なく、その氏名を開示せず、かつ通報者に不利益がないことを確保いたします。
- ・監査部は、取締役社長の指示に基づきK Y Bグループの内部監査および本社主管部署のリスク管理状況の監査を行い、内部統制の整備状況の評価および改善提案を行っております。

ロ) 情報の管理体制

- ・取締役の職務執行に係る情報は、文書または電磁情報により記録し、重要文書取扱規則、文書整理・保管基準に基づき適切に保存および管理しております。
- ・上記の情報・文書は、監査役または監査役会が求めた時は速やかに閲覧に供されております。
- ・これらの文書類の管理については、監査部が必要に応じて監査を行っております。

ハ) グループ管理体制

- ・当社は、週次、月次の書面での報告ならびに取締役会および定期的開催する経営進捗確認のための会議体を通じて、K Y Bグループの業務執行の報告を受けております。
- ・当社は、K Y Bグループの業務の適正を確保するため、「グループ企業管理規程」を制定し、K Y Bグループ経営に係る指導・管理・監視体制をとっております。
- ・当社は、「執行役員会」等の会議体を通じて、常にK Y Bグループの業務の適正化を図っております。
- ・取締役会は、取締役および執行役員がK Y Bグループの必要な組織を構築し、効率的な運営と体制整備を行うことを監視しております。
- ・「企業行動指針」は、K Y Bグループ共通の行動指針であり、グループの役員・従業員はこれを遵守いたします。
- ・子会社の監査役は、原則として当社の取締役、執行役員、監査役または従業員が兼務し、会計監査・業務監査を行っております。
- ・取締役および執行役員は、K Y Bグループ各社が適切な内部統制システムの整備を行うよう指導しております。
- ・監査役は「K Y Bグループ監査役連絡会」を通じ、もしくは会計監査人および監査部と緊密に連携し、K Y Bグループ全体の監査を実効的かつ適正に行っております。

(c) リスク管理体制の整備の状況

- ・本社主管部署は、機能としてK Y Bグループ企業個別のあるいは横断的なリスクを管理し、問題点の把握およびリスク発生時の対応を行っております。
- ・本社主管部署は、日常監視体制として、コンプライアンス、環境・安全、災害、品質、情報セキュリティおよび輸出管理等に係るリスクについては、規程・ガイドライン等を制定整備し、運用の指導と監視・評価を行っております。
- ・K Y Bグループの事業および投資に係るリスクは、取締役会・執行役員会その他の会議体において管理しております。
- ・取締役社長は、重大リスクが発現した時には「緊急対策本部」を設置して情報を集約・分析し、被害を最小限に抑制するため適切な措置を講じております。

(d) 責任限定契約の内容の概要

- ・当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および監査役（社外監査役に限らない）との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。
- ・当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

(a) 監査役監査

監査役は、監査役会で立案した監査計画に基づき取締役会その他重要な会議に出席すると共に、各事業への往査により取締役の職務執行状況を監査しております。

監査役は、主要な子会社の非常勤監査役を兼務し、各社の業務執行状況の監査を行っております。

定期的開催する「K Y Bグループ監査役連絡会」において、各社の情報やグループの統一的な監査方針の共有化を図っております。

監査役は、会計監査人と緊密な連携を保ち、意見および情報の交換を行い、効果的・効率的な監査を実施しております。

なお、監査役は、経営、財務、監査等の知識、経験を持ち、専門性と共に社会一般の識見を有し、中立・公正な立場にあります。

(b) 内部監査

内部監査組織として、監査部(部員8名)を設置しております。

監査部は、内部監査規程に基づき、K Y Bグループおよび本社主管部署の内部監査を実施しております。

監査部は監査役に対して、内部監査結果や社内外の諸情報などを報告するだけでなく、随時スタッフを提供し、監査役業務を支援しております。また、監査役が補助すべき従業員を求めた場合、取締役社長は補助にあたる従業員を配置いたします。当該従業員の人事異動・評価については監査役会の事前同意を要することとし、監査役会の指揮命令を明確化することを以って監査役指示の実効性を確保いたします。

監査部と会計監査人は、財務報告に係る内部統制評価に関する監査計画と結果について、定期的および必要に応じて随時ミーティングを実施しております。

(c) 監査役と会計監査人の連携状況

監査役は会計監査人から、監査結果について定期的に報告と説明を受け、監査に関する率直な意見や情報の交換を適宜行っております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、金塚厚樹、植草寛および小林圭司の3名であり、「有限責任あずさ監査法人」に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他10名であります。

(d) 監査役と内部監査部門の連携状況

監査部は、監査の効率化を図る為に、監査役会と定期的に情報交換会(年度監査計画、監査に関するトピックスの検討、内部統制に係る意見および情報交換等)を行っております。さらに、監査役は監査部監査の立会い、監査部は監査役の事業所および関係会社監査の支援等相互に連携を取っております。

(e) 監査役への報告体制

当社の監査役は、取締役会および定期的開催する経営進捗確認のための会議体を通じて、K Y Bグループの業務執行の報告を受けております。

K Y Bグループの取締役および従業員ならびに子会社の監査役は、K Y Bグループに重大な法令・定款違反および重大な損害発生、またはそのおそれのある場合、その事実を当社の監査役に速やかに報告しております。

当社は、監査役に報告した者に対して当該報告をしたことを理由に不利な取り扱いを行わないことを、K Y Bグループの取締役および従業員に周知徹底しております。

社外取締役および社外監査役

(a) 社外取締役および社外監査役の選任

当社は、社外取締役1名および社外監査役2名を選任しております。社外取締役または社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準および方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

(b) 社外取締役の機能と役割

当社は、社外の立場からの視点を取締役に反映させ、取締役会の機能強化およびコーポレート・ガバナンスの向上を図るため取締役7名のうち1名を社外取締役としております。

(c) 社外監査役の機能と役割

当社は、経営の意思決定機能と執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、常勤監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。

(d) 社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役および社外監査役と当社との間に、人的関係、重要な資本的関係、取引関係およびその他の利害関係はありません。

役員報酬の内容

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	344	263	-	80	-	8
監査役 (社外監査役を除く)	45	45	-	-	-	2
社外役員	43	43	-	-	-	2

(注) 上記には、平成26年6月25日開催の第92期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名分を含んでおりません。

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c) 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(d) 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

取締役の報酬限度額は、平成9年6月27日開催の第75期定時株主総会において月額30,000千円以内(ただし、使用人分給与は含みません。)と決議いただいております。

監査役の報酬限度額は、平成23年6月24日開催の第89期定時株主総会において月額8,000千円以内と決議いただいております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

取締役の選任は累積投票によらないこととしている事項

当社は、定款第20条第3項における、「取締役の選任は累積投票によらない」旨を定めております。これは、恣意的な選任を避けるためであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経済情勢などの変化に対応した資本政策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の議決に必要な定足数の確保をより確実にし、円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当を取締役会で決議することができることとしている事項

当社は、会社法第454条第5項の規定により、中間配当を取締役会の決議により行なうことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

株式の保有状況

(a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

42銘柄 23,258百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
スズキ(株)	619,100	1,667	取引の維持・強化
(株)ブリヂストン	380,000	1,390	関係強化
N O K(株)	755,000	1,272	取引の維持・強化
日野自動車(株)	748,000	1,145	取引の維持・強化
(株)小糸製作所	574,000	1,002	関係強化
曙ブレーキ工業(株)	2,000,000	924	取引の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,170,100	850	取引の維持・強化
N K S Jホールディングス(株)	229,200	607	取引の維持・強化
ヤマハ発動機(株)	330,000	542	取引の維持・強化
(株)大垣共立銀行	1,906,000	537	取引の維持・強化
井関農機(株)	1,943,000	530	取引の維持・強化
知多鋼業(株)	1,107,000	510	取引の維持・強化
いすゞ自動車(株)	790,000	468	取引の維持・強化
芙蓉総合リース(株)	125,500	464	取引の維持・強化
T P R(株)	278,000	437	取引の維持・強化
(株)ティラド	1,447,000	423	関係強化
日本精工(株)	392,000	416	取引の維持・強化
Gabriel India Ltd.	7,937,360	404	取引の維持・強化
住友重機械工業(株)	957,000	400	取引の維持・強化
(株)ファインシンター	1,103,000	359	取引の維持・強化
極東開発工業(株)	238,100	354	取引の維持・強化
川崎重工業(株)	580,000	220	取引の維持・強化
ダイハツ工業(株)	110,000	200	取引の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	295,000	167	取引の維持・強化
東海旅客鉄道(株)	12,000	144	取引の維持・強化
(株)アイチコーポレーション	162,100	74	取引の維持・強化
J F Eホールディングス(株)	21,900	42	取引の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	議決権行使権限の 対象となる株式数 (株)	時価 (百万円)	議決権行使 権限等の内容
トヨタ自動車(株)	1,844,000	10,743	議決権行使の指図
スズキ(株)	1,076,000	2,898	議決権行使の指図
(株)七十七銀行	1,518,000	704	議決権行使の指図

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
NOK(株)	755,000	2,733	取引の維持・強化
スズキ(株)	619,100	2,236	取引の維持・強化
(株)小糸製作所	574,000	2,075	関係強化
(株)ブリヂストン	380,000	1,830	関係強化
Gabriel India Ltd	7,937,360	1,322	取引の維持・強化
日野自動車(株)	748,000	1,282	取引の維持・強化
ヤマハ発動機(株)	330,000	957	取引の維持・強化
T P R (株)	278,000	896	取引の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,170,100	880	取引の維持・強化
曙ブレーキ工業(株)	2,000,000	880	取引の維持・強化
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	229,200	856	取引の維持・強化
住友重機械工業(株)	957,000	753	取引の維持・強化
(株)大垣共立銀行	1,906,000	724	取引の維持・強化
日本精工(株)	392,000	689	取引の維持・強化
知多鋼業(株)	1,107,000	664	取引の維持・強化
いすゞ自動車(株)	395,000	631	取引の維持・強化
芙蓉総合リース(株)	125,500	606	取引の維持・強化
井関農機(株)	1,943,000	446	取引の維持・強化
トビー工業(株)	1,438,000	401	関係強化
(株)ファインシンター	1,103,000	377	取引の維持・強化
(株)ティラド	1,447,000	370	関係強化
川崎重工業(株)	580,000	352	取引の維持・強化
極東開発工業(株)	238,100	324	取引の維持・強化
東海旅客鉄道(株)	12,000	260	取引の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	295,000	219	取引の維持・強化
ダイハツ工業(株)	110,000	202	取引の維持・強化
(株)アイチコーポレーション	162,100	98	取引の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	議決権行使権限の 対象となる株式数 (株)	時価 (百万円)	議決権行使 権限等の内容
トヨタ自動車(株)	1,844,000	15,458	議決権行使の指図
スズキ(株)	1,076,000	3,887	議決権行使の指図
(株)七十七銀行	1,518,000	1,032	議決権行使の指図

(注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。
 2. 特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載をしています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	56	21	56	37
連結子会社	20	-	20	-
計	76	21	77	37

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるKYB Americas Corporation他2社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Internationalに対して、当連結会計年度において監査証明業務等に基づき計100百万円の報酬を支払っています。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるKYB Americas Corporation他4社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Internationalに対して、当連結会計年度において監査証明業務等に基づき計124百万円の報酬を支払っています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、国際会計基準の適用に関するアドバイザー業務等であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、国際会計基準の適用に関するアドバイザー業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表を適正に作成することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,505	31,752
受取手形及び売掛金	3 86,443	3 91,249
製品	24,642	25,365
仕掛品	13,566	12,905
原材料及び貯蔵品	8,368	8,855
繰延税金資産	4,815	4,756
短期貸付金	45	116
その他	8,854	10,166
貸倒引当金	193	306
流動資産合計	186,048	184,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 3 47,362	1, 3 52,018
機械装置及び運搬具(純額)	1, 3 54,846	1, 3 63,849
土地	3, 4 26,619	3, 4 27,252
リース資産(純額)	1 2,788	1 2,752
建設仮勘定	13,012	14,519
その他(純額)	1, 3 3,007	1, 3 3,516
有形固定資産合計	147,636	163,910
無形固定資産		
のれん	622	316
ソフトウェア	156	219
その他	1,391	1,440
無形固定資産合計	2,170	1,976
投資その他の資産		
投資有価証券	2 20,712	2 28,204
退職給付に係る資産	94	1,699
繰延税金資産	1,934	2,189
その他	2 2,542	2 2,146
貸倒引当金	57	57
投資その他の資産合計	25,226	34,183
固定資産合計	175,034	200,069
資産合計	361,083	384,929

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,584	64,991
短期借入金	3 44,206	3 46,785
リース債務	585	574
未払金	11,701	13,439
未払法人税等	5,501	1,614
設備関係支払手形	2,966	1,539
製品保証引当金	5,220	6,783
役員賞与引当金	173	226
その他	13,805	13,522
流動負債合計	146,746	149,475
固定負債		
長期借入金	3 41,395	3 42,623
リース債務	2,271	2,105
繰延税金負債	888	5,157
再評価に係る繰延税金負債	4 3,965	4 3,599
役員退職慰労引当金	74	88
環境対策引当金	220	220
退職給付に係る負債	9,949	6,011
資産除去債務	386	399
その他	1,188	989
固定負債合計	60,339	61,195
負債合計	207,085	210,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,647	27,647
資本剰余金	29,543	29,543
利益剰余金	78,323	81,066
自己株式	565	573
株主資本合計	134,948	137,684
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,354	9,671
土地再評価差額金	4 5,316	4 5,682
為替換算調整勘定	3,651	9,640
退職給付に係る調整累計額	506	5,670
その他の包括利益累計額合計	13,828	30,664
少数株主持分	5,220	5,909
純資産合計	153,997	174,258
負債純資産合計	361,083	384,929

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	352,710	370,425
売上原価	282,465	299,603
売上総利益	70,245	70,822
販売費及び一般管理費	1, 2 52,074	1, 2 57,230
営業利益	18,170	13,591
営業外収益		
受取利息	232	250
受取配当金	517	615
為替差益	485	1,214
受取技術料	842	808
持分法による投資利益	275	-
その他	2,143	1,264
営業外収益合計	4,496	4,154
営業外費用		
支払利息	1,577	1,517
持分法による投資損失	-	19
その他	698	356
営業外費用合計	2,276	1,893
経常利益	20,390	15,852
特別利益		
固定資産売却益	3 272	3 34
投資有価証券売却益	-	3
関係会社株式売却益	1,254	-
特別利益合計	1,527	37
特別損失		
固定資産処分損	4 436	4 653
減損損失	5 356	5 2,032
投資有価証券売却損	21	-
投資有価証券評価損	13	4
特別退職金	6 25	6 26
持分変動損失	32	-
その他	-	0
特別損失合計	885	2,717
税金等調整前当期純利益	21,032	13,171
法人税、住民税及び事業税	8,124	5,920
過年度法人税等戻入額	-	7 670
法人税等調整額	291	602
法人税等合計	7,833	5,852
少数株主損益調整前当期純利益	13,198	7,319
少数株主利益	437	266
当期純利益	12,761	7,052

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	13,198	7,319
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,232	5,317
土地再評価差額金	-	365
為替換算調整勘定	5,763	6,155
退職給付に係る調整額	-	5,161
持分法適用会社に対する持分相当額	115	362
その他の包括利益合計	17,111	17,361
包括利益	20,310	24,680
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,664	23,888
少数株主に係る包括利益	645	792

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,113	21,009	67,216	549	106,790
当期変動額					
新株の発行	8,533	8,533			17,067
剰余金の配当			1,768		1,768
当期純利益			12,761		12,761
自己株式の取得				16	16
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			113		113
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	8,533	8,534	11,106	16	28,158
当期末残高	27,647	29,543	78,323	565	134,948

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	3,121	5,316	2,018	-	6,419	3,225	116,435
当期変動額							
新株の発行							17,067
剰余金の配当							1,768
当期純利益							12,761
自己株式の取得							16
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							113
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,232	-	5,670	506	7,408	1,994	9,403
当期変動額合計	1,232	-	5,670	506	7,408	1,994	37,561
当期末残高	4,354	5,316	3,651	506	13,828	5,220	153,997

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,647	29,543	78,323	565	134,948
会計方針の変更による 累積的影響額			1,676		1,676
会計方針の変更を 反映した当期首残高	27,647	29,543	76,646	565	133,272
当期変動額					
剰余金の配当			2,555		2,555
当期純利益			7,052		7,052
自己株式の取得				8	8
自己株式の処分		0		0	1
在外連結子会社の機能 通貨変更に伴う増減			77		77
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	4,419	7	4,411
当期末残高	27,647	29,543	81,066	573	137,684

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	4,354	5,316	3,651	506	13,828	5,220	153,997
会計方針の変更による 累積的影響額							1,676
会計方針の変更を 反映した当期首残高	4,354	5,316	3,651	506	13,828	5,220	152,320
当期変動額							
剰余金の配当							2,555
当期純利益							7,052
自己株式の取得							8
自己株式の処分							1
在外連結子会社の機能 通貨変更に伴う増減							77
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	5,317	365	5,989	5,164	16,836	689	17,525
当期変動額合計	5,317	365	5,989	5,164	16,836	689	21,937
当期末残高	9,671	5,682	9,640	5,670	30,664	5,909	174,258

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,032	13,171
減価償却費	17,293	16,490
固定資産売却損益（は益）	272	34
固定資産処分損益（は益）	436	653
投資有価証券売却損益（は益）	21	3
投資有価証券評価損益（は益）	13	4
関係会社株式売却損益（は益）	1,254	-
減損損失	356	2,032
のれん償却額	156	190
負ののれん償却額	0	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	349	106
退職給付に係る		
資産及び負債の増減額（は減少）	240	717
製品保証引当金の増減額（は減少）	1,307	1,714
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	3	12
役員賞与引当金の増減額（は減少）	25	51
環境対策引当金の増減額（は減少）	2	-
受取利息及び受取配当金	749	866
支払利息	1,577	1,517
持分法による投資損益（は益）	275	19
売上債権の増減額（は増加）	3,935	3,677
たな卸資産の増減額（は増加）	1,746	481
仕入債務の増減額（は減少）	519	1,563
未払金の増減額（は減少）	276	1,333
その他	1,281	2,519
小計	33,391	30,562
利息及び配当金の受取額	1,303	1,326
利息の支払額	1,718	1,536
法人税等の支払額	4,188	9,279
法人税等の還付額	-	50
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,788	21,123

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	839	1,287
定期預金の払戻による収入	870	1,566
有形固定資産の取得による支出	35,550	29,187
有形固定資産の売却による収入	859	157
有形固定資産の除却による支出	-	119
投資有価証券の取得による支出	1,474	306
関係会社株式の取得による支出	474	-
関係会社株式の売却による収入	1,793	-
関係会社出資金の払込による支出	-	232
貸付けによる支出	252	331
貸付金の回収による収入	279	269
その他	1,290	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,078	29,425
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,251	559
リース債務の返済による支出	476	623
長期借入れによる収入	12,265	16,392
長期借入金の返済による支出	25,187	14,243
株式の発行による収入	17,067	-
少数株主からの払込みによる収入	1,014	205
自己株式の取得による支出	16	8
自己株式の売却による収入	0	1
配当金の支払額	1,768	2,555
少数株主への配当金の支払額	441	308
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,708	580
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,836	1,234
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	255	7,648
現金及び現金同等物の期首残高	35,215	38,132
連結の範囲の変更に伴う		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,661	-
非連結子会社との合併に伴う		
現金及び現金同等物の増加額	-	26
現金及び現金同等物の期末残高	1 38,132	1 30,510

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 40社

国内子会社 9社

カヤバシステムマシナリー(株)

K Y B エンジニアリングアンドサービス(株)

K Y B 金山(株)

K Y B ロジスティクス(株)

K Y B - C A D A C (株)

K Y B - Y S (株)

K Y B トロンデュール(株)

(株)タカコ

K Y B モーターサイクルサスペンション(株)

海外子会社 31社

KYB Americas Corporation

KYB Steering Spain, S.A.

KYB Europe Headquarters GmbH

KYB Europe Headquarters B.V.

KYB Europe GmbH

LLC KYB Eurasia

永華機械工業股份有限公司

KYB Steering (Thailand) Co., Ltd.

KYB (Thailand) Co., Ltd.

KYB Suspensions Europe, S.A.

凱迺必機械工業(鎮江)有限公司

凱迺必液圧工業(鎮江)有限公司

KYB Manufacturing Vietnam Co., Ltd.

KYB Manufacturing Czech s.r.o.

KYB Middle East FZE

Takako America Co., Inc.

TAKAKO Vietnam Co., Ltd.

無錫凱迺必拓普減震器有限公司

凱迺必貿易(上海)有限公司

KYB Asia Co., Ltd.

KYB Latinoamerica S.A. de C.V.

KYB Advanced Manufacturing Spain, S.A.

凱迺必(中国)投資有限公司

KYB Panama S.A.

KYB CHITA Manufacturing Europe s.r.o.

KYB Mexico S.A. de C.V.

KYB Motorcycle Suspension India Pvt. Ltd.

KYB-Conmat Pvt. Ltd.

KYB Suspansiyon Sistemleri Sanayi ve Ticaret, A.S.

PT.KYB Hydraulics Manufacturing Indonesia

Comercial de Autopeças KYB do Brasil Ltda.

当連結会計年度におきましては、連結の範囲に変更はありません。

(2) 非連結子会社の名称等

国内子会社

K Y B システムリット(株)

(株)けんしゅう

K K ハイドロリックス(株)

海外子会社

KYB International America, Inc.

KYB Technical Center (Thailand) Co., Ltd.

双凱液圧貿易(上海)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社6社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数 5社

関連会社 5社

(株)東和製作所

P.T. Kayaba Indonesia

KYB-UMW Malaysia Sdn. Bhd.

KYB-UMW Steering Malaysia Sdn. Bhd.

KYB-Mando do Brasil Fabricante de Autopeças S.A.

(2) 主要な持分法非適用会社の名称等

非連結子会社

KYB International America, Inc.

KYB Technical Center (Thailand) Co., Ltd 他

関連会社

筑陽精機工業(株) 他

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、無錫凱迩必拓普減震器有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、凱迩必機械工業(鎮江)有限公司、凱迩必液圧工業(鎮江)有限公司、凱迩必貿易(上海)有限公司、KYB Latinoamerica S.A. de C.V.、凱迩必(中国)投資有限公司、LLC KYB Eurasia、KYB Suspansiyon Sistemleri Sanayi ve Ticaret, A.S.、KYB Mexico S.A. de C.V.、Comercial de Autopeças KYB do Brasil Ltda.の決算日は12月31日ではありますが、親会社と決算日の統一を図るため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、工具、器具及び備品のうち金型については定率法によっております。

また、在外連結子会社は主として定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

将来の無償補修費用の支出に備えるため、個別案件に対する見積額及び売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

環境対策引当金

設備等に使用されているポリ塩化ビフェニル(PCB)の撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（11～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象 外貨建取引及び借入金利息

ヘッジ方針

当社の社内管理規程に基づき、外貨建取引に係る為替変動リスク及び借入金に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。

(7) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんについては、その効果が発現すると見積られる期間（5年間）で均等償却を行っております。ただし、平成22年4月1日以降に発生した負ののれんについては、その連結会計年度の特別利益として計上しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(1) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用していましたが、平成26年4月1日より、一部を除く有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当社では平成26年4月からの中期経営計画のスローガンに「KYBグループ機能一体活動により、世界のお客様の信頼と受注を獲得」を掲げており、それに向けてスピードと柔軟性をもち、変化に強い企業体質の早期実現をすべく活動してまいります。

具体的には、客先ニーズにすばやく対応できる生産ラインへ順次切り替えを行い、これまでの特定の機種を大量に生産するものから、少量多品種を効率よく生産できるものに改革を進めてまいりました。その結果、ラインの汎用性が高まり、これまでの定率的な償却パターンから定額的な償却パターンへの見直しが適切であると判断するに至りました。また、工場拡張に伴う一貫ラインの構築等も行ったことにより、効率良く、かつ多品種の製品を長期安定的に製造できるようになり、こちらも同様に減価償却方法を定額法に変更することで、適切な費用配分がなされると判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益は2,798百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,803百万円増加しております。

(2) 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が2,574百万円増加し、利益剰余金が1,676百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ85百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は6円56銭減少しております。また、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めておりました「繰延税金負債」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表を組替えております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」として表示していた888百万円は、「繰延税金負債」に組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	235,276百万円	246,390百万円

2.非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,752百万円	4,609百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	(2,603)	(2,221)
投資その他の資産(その他)に含まれる出資金	358	305

3.担保に供している資産及び当該債務

担保資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形	243百万円	240百万円
	(-)	(-)
建物及び構築物	219	198
	(115)	(-)
機械装置及び運搬具	226	296
	(22)	(-)
土地	56	95
	(-)	(-)
その他	14	20
	(-)	(-)
計	760	851
	(137)	(-)

担保に供されている債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	133百万円	102百万円
	(-)	(-)
1年内返済予定長期借入金	112	14
	(100)	(-)
長期借入金	20	8
	(-)	(-)
計	265	124
	(100)	(-)

上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

4. 事業用の土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	6,300百万円	6,307百万円

5. 保証債務残高

関係会社の金融機関からの借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
KYB-Mando do Brasil Fabricante de Autopeças S.A.	1,770百万円	1,851百万円
P.T. Chita Indonesia	1	0

6. 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 受取手形割引高	26百万円	51百万円
(2) 受取手形裏書譲渡高	554	636

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与・諸手当	14,265百万円	14,798百万円
退職給付費用	634	522
役員退職慰労引当金繰入額	11	11
荷造運賃	9,302	9,850
研究開発費	6,916	8,910

2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	6,916百万円	8,910百万円

3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	138百万円	建物及び構築物 0百万円
機械装置及び運搬具	30	機械装置及び運搬具 20
土地	88	土地 -
その他	15	その他 14
計	272	計 34

4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	143百万円	建物及び構築物 397百万円
機械装置及び運搬具	251	機械装置及び運搬具 226
土地	-	土地 0
その他	41	その他 28
計	436	計 653

5. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類
岐阜県可児市	遊休資産	機械装置
長野県東筑摩郡	遊休資産	建物及び構築物、土地等

当社グループは、原則として、事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産について、将来キャッシュ・フローが見込めない資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失356百万円として特別損失に計上しました。

なお、当資産の回収可能価額は市場価格に基づく正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類
岐阜県可児市	遊休資産	機械装置
新潟県長岡市	事業用資産	建物及び構築物、機械装置等
中国江蘇州鎮江市	事業用資産	機械装置
-	その他	のれん

当社グループは、原則として、事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産について、将来キャッシュ・フローが見込めない資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失13百万円として特別損失に計上しました。

また、収益性が著しく低下した事業用資産については、将来キャッシュ・フローが見込めない資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,869百万円として特別損失に計上しました。

また、のれんについては、当面の業績回復が困難となった事により、投資額の回収が見込めなくなったため、回収可能価格まで減額し、当該減少額を減損損失149百万円として特別損失に計上しました。

なお、当資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10.6%で割り引いて算定しております。

6. 特別退職金

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

特別退職金は、日本の連結子会社1社、欧州の連結子会社2社の退職優遇措置に伴う割増退職金等があります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

特別退職金は、日本の連結子会社1社、欧州の連結子会社1社、中南米の連結子会社1社の退職優遇措置に伴う割増退職金等があります。

7. 過年度法人税等戻入額

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

過年度法人税等戻入額は、平成25年3月期に移転価格税制に基づく更正処分の通知を受ける見込みとなったため見積計上していた未払法人税等について、更正処分が行われないこととなったため当該未払法人税等を取り崩したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,895百万円	7,337百万円
組替調整額	0	0
税効果調整前	1,894	7,336
税効果額	662	2,019
その他有価証券評価差額金	1,232	5,317
土地再評価差額金：		
税効果額	-	365
土地再評価差額金	-	365
為替換算調整勘定：		
当期発生額	5,730	6,174
組替調整額	33	19
税効果調整前	5,763	6,155
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	5,763	6,155
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	7,370
組替調整額	-	128
税効果調整前	-	7,498
税効果額	-	2,337
退職給付に係る調整額	-	5,161
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	115	362
その他の包括利益合計	7,111	17,361

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	222,984	34,500	-	257,484
合計	222,984	34,500	-	257,484
自己株式				
普通株式(注)2	1,947	32	1	1,978
合計	1,947	32	1	1,978

(注)1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加34,500千株は、有償一般募集による新株の発行による増加30,000千株、第三者割当増資による新株の発行による増加4,500千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加32千株は、単元未満株式の買取による増加であります。普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は単元未満株式の買増し請求に応じたことによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	884百万円	4円00銭	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	884百万円	4円00銭	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,277百万円	利益剰余金	5円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	257,484	-	-	257,484
合計	257,484	-	-	257,484
自己株式				
普通株式（注）	1,978	18	2	1,993
合計	1,978	18	2	1,993

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加18千株は、単元未満株式の買取による増加であります。普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は単元未満株式の買増し請求に応じたことによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,277百万円	5円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	1,277百万円	5円00銭	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,788百万円	利益剰余金	7円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	39,505百万円	31,752百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,373	1,241
現金及び現金同等物	38,132	30,510

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、AC事業及びHC事業におけるリース車両(車両運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	578	492
1年超	1,137	637
合計	1,715	1,129

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資を含む必要な資金について、営業活動に基づく自己資金、及び随時の銀行借入等により調達することとしております。一時的な余資は、主に短期的な預金、適格な現先取引での運用などに限定されております。デリバティブは、主に借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に「その他有価証券」に分類される長期保有を目的とした株式及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内管理規程に従い、営業債権について各事業本部の担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の社内管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、為替の変動リスクを抑制するために、為替予約取引を利用する場合があります。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、社内規程に基づき、取引を行うこととしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2.参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	39,505	39,505	-
(2) 受取手形及び売掛金	86,443	86,443	-
(3) 投資有価証券	15,902	15,902	-
資産計	141,850	141,850	-
(4) 支払手形及び買掛金	62,584	62,584	-
(5) 短期借入金	30,800	30,800	-
(6) 長期借入金(1年内返済予定含む)	54,801	54,999	198
負債計	148,185	148,383	198
(7) デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	31,752	31,752	-
(2) 受取手形及び売掛金	91,249	91,249	-
(3) 投資有価証券	23,542	23,542	-
資産計	146,543	146,543	-
(4) 支払手形及び買掛金	64,991	64,991	-
(5) 短期借入金	30,613	30,613	-
(6) 長期借入金(1年内返済予定含む)	58,795	58,973	178
負債計	154,400	154,578	178
(7) デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金ならびに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(4)支払手形及び買掛金ならびに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金(1年内返済予定含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(7)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ

(7)デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(6)参照)。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	56	52
関係会社株式	4,752	4,609

これらは、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	39,505	-	-	-
受取手形及び売掛金	86,443	-	-	-
合計	125,949	-	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	31,752	-	-	-
受取手形及び売掛金	91,249	-	-	-
合計	123,001	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	1年超2年以内 （百万円）	2年超3年以内 （百万円）	3年超4年以内 （百万円）	4年超5年以内 （百万円）	5年超 （百万円）
長期借入金	14,782	15,423	9,048	1,899	240

当連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	1年超2年以内 （百万円）	2年超3年以内 （百万円）	3年超4年以内 （百万円）	4年超5年以内 （百万円）	5年超 （百万円）
長期借入金	17,585	11,508	8,349	3,971	1,208

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,005	7,143	6,861
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	14,005	7,143	6,861
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,897	2,084	186
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,897	2,084	186
合計		15,902	9,227	6,674

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 56百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	13	-	21

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について13百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	23,542	9,530	14,011
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	23,542	9,530	14,011
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		23,542	9,530	14,011

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 52百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	4	3	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について4百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,040	800	(注)
金利通貨スワップの一体 処理 (特例処理、振当処理)	金利通貨スワップ取引 米ドル変動受取・タイ パーツ固定支払	長期借入金	2,626	2,073	(注)

(注) 金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	800	400	(注)
金利通貨スワップの一体 処理 (特例処理、振当処理)	金利通貨スワップ取引 米ドル変動受取・タイ パーツ固定支払	長期借入金	2,421	1,637	(注)
金利通貨スワップの一体 処理 (特例処理、振当処理)	金利通貨スワップ取引 米ドル変動受取・イン ドルピー固定支払	長期借入金	816	816	(注)

(注) 金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社においては、退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度末現在、当社及び国内連結子会社全体で退職一時金制度については、7社が有しております。また、厚生年金基金は総合設立型厚生年金基金へ1社、確定給付企業年金は生命保険会社等への資産運用委託年金へ6社が加入しております。

一部の国内連結子会社及び在外連結子会社は、確定給付制度のほか確定拠出制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	34,591百万円	36,052百万円
会計方針の変更による累積的影響額	-	2,574
会計方針の変更を反映した期首残高	34,591	38,626
勤務費用	1,872	2,128
利息費用	523	382
数理計算上の差異の発生額	701	614
退職給付の支払額	2,178	2,543
その他	541	136
退職給付債務の期末残高	36,052	38,115

(注) 上記には、簡便法を適用した制度の額が含まれております。

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	22,330百万円	26,197百万円
期待運用収益	384	821
数理計算上の差異の発生額	3,157	6,763
事業主からの拠出額	996	1,022
退職給付の支払額	993	1,040
その他	320	38
年金資産の期末残高	26,197	33,804

(注) 上記には、簡便法を適用した制度の額が含まれております。

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	32,101百万円	33,716百万円
年金資産	26,197	33,804
	5,903	87
非積立型制度の退職給付債務	3,950	4,399
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,854	4,311
退職給付に係る負債	9,949	6,011
退職給付に係る資産	94	1,699
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,854	4,311

(注) 上記には、簡便法を適用した制度の額が含まれております。

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	1,872百万円	2,128百万円
利息費用	523	382
期待運用収益	384	821
数理計算上の差異の費用処理額	280	128
その他	89	28
確定給付制度に係る退職給付費用	2,381	1,846

(注)簡便法で計算した退職給付費用は、勤務費用に含めております。

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	-百万円	7,498百万円
計	-	7,498

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	770百万円	8,269百万円
計	770	8,269

(7)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	18%	13%
株式	69	64
現金及び預金	7	4
その他	6	19
計	100	100

(注)1.上記には、簡便法を適用した制度の額が含まれております。

2.年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が、前連結会計年度57%、当連結会計年度60%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.5~4.2%	1.0~3.6%
長期期待運用収益率	1.5~2.0	1.8~3.7

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度421百万円、当連結会計年度456百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	7,220百万円	4,808百万円
税務上の繰越欠損金	1,857	2,543
未払賞与否認	1,595	1,488
製品保証引当金否認	905	1,436
ソフトウェア損金算入限度超過額	1,291	1,209
在庫未実現損益に係る税効果	1,040	966
固定資産未実現損益に係る税効果	519	659
固定資産減損損失否認	177	574
棚卸資産評価損失否認	326	434
研究開発目的資産損金算入限度超過額	248	389
未払費用(社会保険料賞与分)	234	220
未払役員退職慰労金否認	200	172
有価証券評価損失否認	144	132
未払事業税	329	120
資産除去債務	130	119
その他	859	1,043
繰延税金資産小計	17,081	16,320
評価性引当額	2,577	3,369
繰延税金資産合計	14,504	12,951
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,272	4,315
海外連結子会社の留保利益に係る税効果	3,084	3,639
退職給付信託資産	2,903	2,517
固定資産圧縮積立金	157	127
その他	267	585
繰延税金負債合計	8,686	11,186
繰延税金資産の純額	5,818	1,764

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	4,815百万円	4,756百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,934	2,189
流動負債 - その他	43	24
固定負債 - 繰延税金負債	888	5,157

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用 後の法人税等の負担率との間の差	34.8%
過年度法人税等	異が法定実効税率の100分の5以 下であるため、注記を省略してお ります。	5.1
連結子会社の税率差異		4.4
のれん償却額		0.4
持分法投資損益		1.3
海外連結子会社の留保利益		4.2
評価性引当額の増減		5.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		7.1
その他		1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		44.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.8%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.3%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は193百万円減少し、法人税等調整額が931百万円、その他有価証券評価差額金が461百万円、退職給付に係る調整累計額が276百万円、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は365百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社及び一部の連結子会社は、クロム、アスベスト等を使用する設備について、廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び石綿障害予防規則等に基づき、設備撤去費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当社及び一部の連結子会社は、当該資産取得からの使用見込期間を4年から31年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当連結会計年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	390百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0
時の経過による調整額	5
資産除去債務の履行による減少額	10
期末残高	386

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社及び一部の連結子会社が使用している事務所については、不動産賃貸借契約により、事業終了時または退去時における原状回復費用等に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社及び一部の連結子会社は、クロム、アスベスト等を使用する設備について、廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び石綿障害予防規則等に基づき、設備撤去費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当社及び一部の連結子会社は、当該資産取得からの使用見込期間を4年から31年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当連結会計年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	386百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	9
時の経過による調整額	5
資産除去債務の履行による減少額	1
期末残高	399

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社及び一部の連結子会社が使用している事務所については、不動産賃貸借契約により、事業終了時または退去時における原状回復費用等に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業本部または事業部を置き、各事業本部または事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しておりますので、事業セグメントは「AC（オートモーティブコンポーネンツ）事業」、「HC（ハイドロリックコンポーネンツ）事業」、「特装車両事業」及びそのいずれにも属さない「システム製品および電子機器等」によって区分しております。

このうち、「特装車両事業」及び「システム製品および電子機器等」については、報告セグメントにおける量的基準等を勘案した結果、「その他」に含めて開示しております。したがって、当社は、「AC事業」及び「HC事業」の2つを報告セグメントとしております。

「AC事業」は、四輪車用・二輪車用油圧緩衝器及びパワーステアリング製品を主とする四輪車用油圧機器等を生産しております。「HC事業」は、建設機械向けを主とする産業用油圧機器を生産しております。

なお、各セグメントにおける主要製品は、下記のとおりであります。

セグメント		主要製品
報告セグメント	AC事業	ショックアブソーバ、サスペンションシステム、パワーステアリング、ベーンポンプ、フロントフォーク、オイルクッションユニット、ステイダンパ、フリーロック
	HC事業	シリンダ、バルブ、鉄道車両用オイルダンパ、衝突用緩衝器、ポンプ、モータ、航空機用離着陸装置・同操舵装置・同制御装置・同緊急装置
その他	特装車両事業、システム製品および電子機器等	コンクリートミキサ車、粉粒体運搬車、特殊機能車、シミュレータ、油圧システム、舞台機構、艦艇機器、トンネル掘削機、環境機器、免制震装置、電子機器

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

(会計方針の変更)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、一部を除く有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「AC事業」で973百万円、「HC事業」で1,647百万円、「その他」で177百万円それぞれ増加しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

これにより、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2 (注)3	連結 財務諸表 計上額 (注)4
	A C 事業	H C 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	218,948	115,485	334,433	18,276	352,710	-	352,710
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,501	2,783	5,284	2,530	7,815	7,815	-
計	221,449	118,268	339,718	20,807	360,525	7,815	352,710
セグメント利益 (営業利益)	9,152	7,994	17,146	1,123	18,270	100	18,170
セグメント資産	196,977	138,757	335,734	33,253	368,988	7,905	361,083
その他の項目							
減価償却費	8,687	7,430	16,118	1,175	17,293	-	17,293
減損損失	11	345	356	-	356	-	356
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額(注)5	18,391	9,493	27,884	2,063	29,947	38	29,908
のれんの償却額又は負ののれん の償却額	0	-	0	154	155	-	155

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない特装車両事業、システム製品および電子機器等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 100百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント資産の調整額 7,905百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用も含めております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2 (注)3	連結 財務諸表 計上額 (注)4
	A C事業	H C事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	237,086	113,222	350,309	20,115	370,425	-	370,425
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,468	2,764	5,233	2,624	7,857	7,857	-
計	239,554	115,987	355,542	22,740	378,282	7,857	370,425
セグメント利益 (営業利益)	6,890	4,967	11,857	1,650	13,508	83	13,591
セグメント資産	221,303	140,155	361,458	30,085	391,544	6,614	384,929
その他の項目							
減価償却費	9,189	6,416	15,606	889	16,495	4	16,490
減損損失	82	-	82	1,949	2,032	-	2,032
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額(注)5	19,152	8,900	28,052	1,750	29,803	18	29,785
のれんの償却額又は負ののれん の償却額	35	-	35	154	190	-	190

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない特装車両事業、システム製品および電子機器等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額83百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント資産の調整額 6,614百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用も含めております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	米国	中国	東南 アジア	その他	合計
169,248	60,711	37,801	25,676	24,965	34,306	352,710

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する主な国または地域

(1) 日本.....日本

(2) 欧州.....ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア、フランス、チェコ、ロシア、ポーランド

(3) 米国.....米国

(4) 中国.....中国

(5) 東南アジア.....インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム

(6) その他.....台湾、韓国、アラブ首長国連邦、メキシコ、ブラジル、パナマ、カナダ、トルコ、インド

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	米国	中国	東南 アジア	その他	合計
90,526	12,048	6,221	19,291	14,291	5,256	147,636

(注) 1. 有形固定資産は所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する主な国または地域

(1) 日本.....日本

(2) 欧州.....ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア、フランス、チェコ、ロシア、オランダ

(3) 米国.....米国

(4) 中国.....中国

(5) 東南アジア.....インドネシア、タイ、ベトナム

(6) その他.....台湾、アラブ首長国連邦、メキシコ、ブラジル、パナマ、トルコ、インド

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	米国	中国	東南アジア	その他	合計
178,259	59,606	42,480	25,965	25,902	38,210	370,425

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する主な国または地域

- (1) 日本.....日本
- (2) 欧州.....ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア、フランス、チェコ、ロシア、ポーランド
- (3) 米国.....米国
- (4) 中国.....中国
- (5) 東南アジア.....インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム
- (6) その他.....台湾、韓国、アラブ首長国連邦、メキシコ、ブラジル、パナマ、カナダ、トルコ、インド

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	米国	中国	東南アジア	その他	合計
92,672	13,364	8,713	21,259	17,020	10,879	163,910

(注) 1. 有形固定資産は所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する主な国または地域

- (1) 日本.....日本
- (2) 欧州.....ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア、フランス、チェコ、ロシア、オランダ
- (3) 米国.....米国
- (4) 中国.....中国
- (5) 東南アジア.....インドネシア、タイ、ベトナム
- (6) その他.....台湾、アラブ首長国連邦、メキシコ、ブラジル、パナマ、トルコ、インド

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（のれん）

（百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	A C 事業	H C 事業	計		
当期償却額	1	-	1	154	156
当期末残高	2	-	2	619	622

（負ののれん）

（百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	A C 事業	H C 事業	計		
当期償却額	0	-	0	-	0
当期末残高	-	-	-	-	-

（注）平成22年4月1日前の企業結合等により発生した負ののれんに係る当期償却額及び当期末残高を表示しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（のれん）

（百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	A C 事業	H C 事業	計		
当期償却額	35	-	35	154	190
当期末残高	1	-	1	315	316

（負ののれん）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

（開示対象特別目的会社関係）

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	
1株当たり純資産額	582円28銭	1株当たり純資産額	658円92銭
1株当たり当期純利益金額	55円26銭	1株当たり当期純利益金額	27円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

（注）1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
当期純利益（百万円）	12,761	7,052
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	12,761	7,052
普通株式の期中平均株式数（千株）	230,932	255,501

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の1株当たり純資産額が6円56銭減少しております。また、1株当たり当期純利益金額に与える影響は、軽微であります。

（重要な後発事象）

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	30,800	30,613	2.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	13,406	16,171	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	585	574	0.9	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	41,395	42,623	1.1	H28.5.10~ H38.7.31
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,271	2,105	0.9	H29.2.27~ H46.12.01
その他有利子負債				
預り保証金(固定負債「その他」)	354	360	0.0	-
計	88,813	92,448	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているものを除いて算定しております。

3. 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	17,585	11,508	8,349	3,971	1,208
リース債務	494	1,207	223	31	148

(注) 預り保証金については、返済期限がないため、記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	90,131	181,606	273,179	370,425
税金等調整前四半期 (当期) 純利益 (百万円)	5,098	9,989	12,945	13,171
四半期 (当期) 純利益 (百万円)	3,988	6,832	8,196	7,052
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	15.61	26.74	32.08	27.60

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 又は 1 株当たり四半期純損失 金額 () (円)	15.61	11.13	5.34	4.48

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,196	9,935
受取手形	1,607	1,455
売掛金	1 56,091	1 59,746
製品	2,845	3,642
仕掛品	9,836	8,442
原材料及び貯蔵品	1,420	1,495
前払費用	116	132
繰延税金資産	2,386	2,190
短期貸付金	8	9
関係会社短期貸付金	7,146	9,000
未収入金	1 7,258	1 6,775
その他	182	251
貸倒引当金	14	159
流動資産合計	104,081	102,917
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,874	25,150
構築物	1,881	1,840
機械及び装置	19,958	21,978
車両運搬具	85	76
工具、器具及び備品	1,021	1,317
土地	20,007	20,007
リース資産	817	747
建設仮勘定	3,680	2,988
有形固定資産合計	73,327	74,107
無形固定資産		
借地権	10	10
その他	39	35
無形固定資産合計	50	46
投資その他の資産		
投資有価証券	15,689	23,258
関係会社株式	30,607	30,363
関係会社出資金	9,115	11,092
関係会社長期貸付金	5,414	6,819
従業員に対する長期貸付金	3	11
破産更生債権等	7	7
長期前払費用	490	335
繰延税金資産	2,521	1,245
その他	589	607
貸倒引当金	23	42
投資損失引当金	505	1,515
投資その他の資産合計	63,909	72,181
固定資産合計	137,286	146,335
資産合計	241,368	249,253

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 3,241	1 2,509
買掛金	1 42,563	1 46,466
短期借入金	15,750	16,660
1年内返済予定の長期借入金	7,305	9,280
リース債務	307	300
未払金	1 6,998	1 7,931
未払費用	4,611	4,629
未払法人税等	3,390	704
前受金	53	83
預り金	1 7,111	1 5,934
設備関係支払手形	1 2,664	1 1,289
製品保証引当金	1,986	2,170
役員賞与引当金	80	80
その他	6	1
流動負債合計	96,071	98,042
固定負債		
長期借入金	27,120	24,840
長期末払金	328	208
リース債務	509	446
再評価に係る繰延税金負債	3,865	3,499
退職給付引当金	5,834	7,215
環境対策引当金	215	215
資産除去債務	352	358
固定負債合計	38,225	36,783
負債合計	134,297	134,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,647	27,647
資本剰余金		
資本準備金	13,333	13,333
その他資本剰余金	16,408	16,408
資本剰余金合計	29,742	29,742
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	7	3
固定資産圧縮積立金	295	277
別途積立金	18,580	18,580
繰越利益剰余金	21,899	23,648
利益剰余金合計	40,782	42,508
自己株式	565	573
株主資本合計	97,607	99,326
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,289	9,562
土地再評価差額金	5,173	5,539
評価・換算差額等合計	9,463	15,101
純資産合計	107,070	114,427
負債純資産合計	241,368	249,253

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	2 198,228	2 207,495
売上原価	2 167,643	2 176,695
売上総利益	30,584	30,799
販売費及び一般管理費	1, 2 25,890	1, 2 27,882
営業利益	4,694	2,916
営業外収益		
受取利息	2 108	2 142
受取配当金	2 5,126	2 4,179
受取技術料	2 2,877	2 3,246
為替差益	1,470	2,420
その他	2 644	2 465
営業外収益合計	10,227	10,454
営業外費用		
支払利息	2 580	2 308
株式交付費	83	-
その他	172	38
営業外費用合計	836	347
経常利益	14,086	13,024
特別利益		
固定資産売却益	2	2
関係会社株式売却益	1,254	-
特別利益合計	1,256	2
特別損失		
固定資産処分損	291	468
減損損失	11	1,475
投資有価証券評価損	-	4
投資有価証券売却損	20	-
関係会社株式評価損	892	1,257
関係会社貸倒引当金繰入額	-	168
投資損失引当金繰入額	505	1,515
その他	-	0
特別損失合計	1,721	4,891
税引前当期純利益	13,621	8,135
法人税、住民税及び事業税	3,861	2,963
過年度法人税等戻入額	-	3 670
法人税等調整額	91	198
法人税等合計	3,770	2,491
当期純利益	9,850	5,643

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	19,113	4,800	16,408	21,208	11	346	18,580	13,761	32,699	549	72,472
当期変動額											
新株の発行	8,533	8,533		8,533							17,067
特別償却準備金の取崩					3			3			
固定資産圧縮積立金の取崩						51		51			
剰余金の配当								1,768	1,768		1,768
当期純利益								9,850	9,850		9,850
自己株式の取得										16	16
自己株式の処分			0	0						0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	8,533	8,533	0	8,534	3	51	-	8,137	8,082	16	25,134
当期末残高	27,647	13,333	16,408	29,742	7	295	18,580	21,899	40,782	565	97,607

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,070	5,173	8,243	80,716
当期変動額				
新株の発行				17,067
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				1,768
当期純利益				9,850
自己株式の取得				16
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,219	-	1,219	1,219
当期変動額合計	1,219	-	1,219	26,353
当期末残高	4,289	5,173	9,463	107,070

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	27,647	13,333	16,408	29,742	7	295	18,580	21,899	40,782	565	97,607
会計方針の変更による累積的影響額								1,362	1,362		1,362
会計方針の変更を反映した当期首残高	27,647	13,333	16,408	29,742	7	295	18,580	20,537	39,420	565	96,245
当期変動額											
特別償却準備金の取崩					3			3			
固定資産圧縮積立金の取崩						18		18			
剰余金の配当								2,555	2,555		2,555
当期純利益								5,643	5,643		5,643
自己株式の取得										8	8
自己株式の処分			0	0						0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	0	0	3	18	-	3,110	3,088	7	3,081
当期末残高	27,647	13,333	16,408	29,742	3	277	18,580	23,648	42,508	573	99,326

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,289	5,173	9,463	107,070
会計方針の変更による累積的影響額				1,362
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,289	5,173	9,463	105,708
当期変動額				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				2,555
当期純利益				5,643
自己株式の取得				8
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,272	365	5,637	5,637
当期変動額合計	5,272	365	5,637	8,719
当期末残高	9,562	5,539	15,101	114,427

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

3. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、工具、器具及び備品のうち金型については定率法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

将来の無償補修費用の支出に備えるため、個別案件に対する見積額及び売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 環境対策引当金

設備等に使用されているポリ塩化ビフェニル（PCB）の撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象 外貨建取引及び借入金利息

(3) ヘッジ方針

当社の社内管理規程に基づき、外貨建取引に係る為替変動リスク及び借入金に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用していましたが、平成26年4月1日より、一部を除く有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当社では平成26年4月からの中期経営計画のスローガンに「KYBグループ機能一体活動により、世界のお客様の信頼と受注を獲得」を掲げており、それに向けてスピードと柔軟性をもち、変化に強い企業体質の早期実現をすべく活動してまいります。

具体的には、客先ニーズにすばやく対応できる生産ラインへ順次切り替えを行い、これまでの特定の機種を大量に生産するものから、少量多品種を効率よく生産できるものに改革を進めてまいりました。その結果、ラインの汎用性が高まり、これまでの定率的な償却パターンから定額的な償却パターンへの見直しが適切であると判断するに至りました。また、工場拡張に伴う一貫ラインの構築等も行ったことにより、効率良く、かつ多品種の製品を長期安定的に製造できるようになり、こちらも同様に減価償却方法を定額法に変更することで、適切な費用配分がなされると判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業利益は2,201百万円、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ2,205百万円増加しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が2,089百万円増加し、繰越利益剰余金が1,362百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ68百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は5円33銭減少しております。また、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条1項に定める様式に基づいて作成しています。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しています。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	22,683百万円	21,463百万円
短期金銭債務	18,292	17,734

2. 保証債務残高

関係会社の金融機関からの借入金等に対する保証

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
凱迺必液圧工業(鎮江)有限公司	6,417百万円	KYB Mexico S.A. de C.V. 4,449百万円
凱迺必機械工業(鎮江)有限公司	2,715	凱迺必液圧工業(鎮江)有限公司 3,724
KYB Mexico S.A. de C.V.	2,058	KYB Manufacturing Czech s.r.o. 3,087
KYB-Mando do Brasil Fabricante de Autopeças S.A.	1,770	凱迺必機械工業(鎮江)有限公司 2,252
KYB Manufacturing Czech s.r.o.	1,034	KYB-Mando do Brasil Fabricante de Autopeças S.A. 1,851
その他	1,895	PT. KYB Hydraulics Manufacturing Indonesia 992 カヤバシステムマシナリー株式会社 800 KYB Motorcycle Suspension India Pvt.Ltd. 547 その他 991
計	15,891	計 18,697

3. 受取手形割引高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	26百万円	51百万円

(損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度40%、当事業年度41%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度60%、当事業年度59%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与・諸手当	5,531百万円	5,526百万円
退職給付費用	409	275
減価償却費	816	577
荷造運賃	6,232	6,911
研究開発費	5,902	7,450
業務委託費	2,864	3,051

2. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
営業取引による取引高		営業取引による取引高	
売上高	40,218百万円	売上高	45,116百万円
営業費用	42,272	営業費用	49,583
営業取引以外の取引による取引高	7,987	営業取引以外の取引による取引高	7,275

3. 過年度法人税等戻入額

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

過年度法人税等戻入額は、平成25年3月期に移転価格税制に基づく更正処分の通知を受ける見込みとなったため見積計上していた未払法人税等について、更正処分が行われないこととなったため当該未払法人税等を取り崩したものであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式28,620百万円、関連会社株式1,987百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式29,456百万円、関連会社株式906百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金否認	5,982百万円	5,854百万円
関係会社株式評価損否認	5,245	5,300
関係会社出資金評価損否認	1,427	1,296
ソフトウェア損金算入限度超過額	1,295	1,194
未払賞与否認	1,122	1,027
製品保証引当金否認	691	700
投資損失引当金否認	175	477
固定資産減損損失否認	18	475
研究開発目的資産損金算入限度超過額	248	389
未払費用(社会保険料賞与分)	161	150
有価証券評価損失否認	131	120
資産除去債務	122	112
未払事業税	248	107
未払役員退職慰労金否認	116	103
その他	518	576
繰延税金資産小計	17,507	17,887
評価性引当額	7,252	7,529
繰延税金資産合計	10,254	10,358
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,257	4,258
退職給付信託資産	2,903	2,517
固定資産圧縮積立金	157	127
資産除去債務	24	16
特別償却準備金	3	1
繰延税金負債合計	5,346	6,922
繰延税金資産の純額	4,908	3,436

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.2%	34.8%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.5	17.5
過年度法人税等	-	8.2
試験研究費等の特別控除	3.0	3.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	2.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.7	8.9
評価性引当額の増減	3.9	13.1
その他	0.0	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.7	30.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.8%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.3%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は269百万円減少し、法人税等調整額が724百万円、その他有価証券評価差額金が454百万円、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は365百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

（重要な後発事象）

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	52,842	1,636	1,930 (925)	1,309	52,549	27,398
	構築物	4,888	155	99 (9)	177	4,944	3,103
	機械及び装置	106,611	6,032	4,601 (540)	3,230	108,043	86,064
	車両運搬具	450	23	21	27	452	375
	工具、器具 及び備品	29,218	1,459	1,123 (0)	1,144	29,553	28,236
	土地	20,007 [9,038]	0	-	-	20,007 [9,038]	-
	リ - ス資産	1,493	274	159	339	1,608	861
	建設仮勘定	3,680	6,165	6,858	-	2,988	-
	計	219,193 [9,038]	15,748	14,794 (1,475)	6,228	220,147 [9,038]	146,039
無形固定資産	借地権	10	-	-	-	10	-
	その他	47	-	0	3	47	12
	計	58	-	0	3	58	12

(注) 1. 当期首残高及び当期末残高は取得価額により記載しております。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

4. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

< 機械及び装置 >

加工機械	2,462	百万円
表面処理設備	1,064	
試験検査設備	1,010	

< 建設仮勘定 >

四輪車用油圧緩衝器製造設備	2,567	百万円
四輪車用油圧機器製造設備	1,567	

5. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

< 機械及び装置 >

廃棄	2,813	百万円
売却	1,248	
減損	540	

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	38	168	5	201
投資損失引当金	505	1,515	505	1,515
製品保証引当金	1,986	597	413	2,170
役員賞与引当金	80	80	80	80
環境対策引当金	215	-	-	215

(注) 1. 投資損失引当金の当期増加額1,515百万円は、LLC KYB Eurasiaへの株式投資に対する計上であります。当期減少額505百万円は、KYB-Mando do Brasil Fabricante de Autopeças S.A.の株式減損に対する目的使用であります。

2. 製品保証引当金の当期増加額597百万円は、個別案件に対する見積額の計上によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.kyb.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第92期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日） 平成26年6月25日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月25日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第93期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日） 平成26年8月8日関東財務局長に提出

（第93期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日） 平成26年11月10日関東財務局長に提出

（第93期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日） 平成27年2月10日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成26年6月26日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成27年2月27日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5)発行登録書（普通社債）及びその添付書類

平成26年12月17日関東財務局長に提出

(6)訂正発行登録書

平成27年2月10日関東財務局長に提出

平成27年2月27日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月24日

カヤバ工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金塚 厚樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植草 寛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 圭司 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカヤバ工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カヤバ工業株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は有形固定資産の減価償却方法を変更した。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カヤバ工業株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、カヤバ工業株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月24日

カヤバ工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金塚 厚樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	植草 寛	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林 圭司	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカヤバ工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カヤバ工業株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は有形固定資産の減価償却方法を変更した。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR L データは監査の対象には含まれていません。